

《販わい分野》

文化スポーツ振興部

2018年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	文化振興課	歳出目名	文化振興費
				事業類型	a.施設所管型

I 組織概要

組織の使命	誰もが文化芸術に親しむことができるよう、市民の文化芸術活動の振興や、魅力ある文化芸術とふれあえる環境づくりに取り組みます。そのための環境整備、鑑賞機会の創出、活動支援、情報発信を行います。				
所管する業務	◆文化芸術振興施策の基本方針に関すること。 ◆文化芸術振興のための事業に関すること。 ◆芸術家支援に関すること。 ◆町田市立博物館に関すること。 ◆町田市民ホールに関すること	◆和光大学ポプリホール鶴川に関すること。 ◆町田市フォトサロンに関すること。 ◆国際交流に関すること(町田国際交流センター) ◆町田市文化・国際交流財団との連絡調整に関すること。 ◆指定文化財を除く伝統芸能の継承と発展に関すること。	◆文化施設の整備に関すること。 ◆成人式(二十祭まちだ)に関すること。		

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇(仮称)国際工芸美術館における民間ノウハウを活用する対象となる具体的な業務について、検討を進める必要があります。
◆文化芸術ホール整備の検討にあたって、整備費用の負担軽減につながる事例やまちの賑わいにつながる事例について、さらなる研究をしていく必要があります。
◆町田市文化プログラムへの市民の参画を促すため、市民の取り組みを支援する仕組みが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇民間ノウハウの活用対象となる(仮称)国際工芸美術館の業務範囲を明確にするための検討を行います。
◆文化芸術ホール整備の検討にあたって、整備費用の負担軽減につながる事例やまちの賑わいにつながる事例について、さらなる研究をしていきます。
◆市民が実施する町田市文化プログラムについては、まちだ〇ごと大作戦と連携して実施するため、広報課と連携し、市民の取り組みを支援します。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
所管施設利用者数	人	目標	454,000	467,300	459,700	469,600	452,000	所管4施設(博物館、市民ホール、ポプリホール、フォトサロン)の施設利用者数 2020年度以降は、博物館を除く3施設
		実績	408,852	395,476	369,560		(2020年度)	
町田市文化プログラム実施件数	件	目標	町田市文化プログラム推進計画策定	町田市文化プログラム実行計画策定	30	70	累計150	町田市文化プログラムの実施件数
		実績	町田市文化プログラム推進計画策定	町田市文化プログラム実行計画策定	35		(2020年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明
◆(仮称)国際工芸美術館整備については、芹ヶ谷公園との一体的整備に向けた検討を行いました。
◆文化芸術ホール整備の検討に向けて、世田谷パブリックシアターおよび川崎市スポーツ・文化総合センターの視察を行い、整備費用の負担を軽減するための手法やまちの賑わいにつながる要因等を研究しました。また、課内において議論・検討を行いました。
◆市民が主催する事業29件を町田市文化プログラムに認証しました。また、市民との協働による市主催事業を6件実施しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	150,169	155,267	153,901	△ 1,366	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,579	8,502	7,581	△ 921	保険料	0	0	0	0
物件費	396,733	395,581	393,159	△ 2,422	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	370,901	363,145	365,888	2,743	都支支出金	1,973	1,922	825	△ 1,097
維持補修費	6,243	11,027	14,830	3,803	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,988	1,844	2,181	337
補助費等	27,424	25,163	24,189	△ 974	その他	5,616	5,294	6,086	792
減価償却費	144,842	144,842	141,973	△ 2,869	行政収入 小計(a)	9,577	9,060	9,092	32
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 730,612	△ 742,546	△ 727,604	14,942
賞与・退職手当引当金繰入額	14,778	19,726	8,644	△ 11,082	金融収支差額 (d)	△ 10,791	△ 10,170	△ 9,520	650
行政費用 小計 (b)	740,189	751,606	736,696	△ 14,910	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 741,403	△ 752,716	△ 737,124	15,592
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 741,403	△ 752,716	△ 737,124	15,592

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市民ホール指定管理委託料 168,518千円 鶴川緑の交流館指定管理委託料 147,500千円 博物館用地借上料 14,760千円 博物館総合管理委託料 14,001千円 フォトサロン指定管理委託料 10,371千円 など	決算額の主な内訳	(一財)町田市文化・国際交流財団補助金 19,400千円 加藤土師萌展 巡回負担金 3,780千円 博物館展示事業関連連謝礼 810千円 など
主な増減理由	博物館展示事業関連委託料が5,312千円増加、市民ホール指定管理委託料が1,291千円増加した一方、市民ホールで備品修繕が発生しなかったため4,134千円減少、文化プログラム関連委託料が3,008千円減少したことなどにより、全体で2,422千円減少。	主な増減理由	博物館展示事業関連負担金が増加した一方、博物館展示事業関連連謝礼が848千円減少、文化プログラム推進事業関連連謝礼が発生しなかったため521千円減少したことなどにより、全体で974千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	市民ホール施設修繕料 9,555千円 鶴川緑の交流館施設修繕料 4,737千円 博物館施設修繕料 492千円 本町田遺跡公園修繕料 46千円	決算額の主な内訳	「和光大学ポプリホール鶴川」命名権料 4,500千円 物品売払収入 1,549千円 講習会等参加費 27千円 など
主な増減理由	博物館施設修繕料が2,057千円減少、フォトサロンで施設修繕が発生しなかったため464千円減少した一方、鶴川緑の交流館施設修繕料が4,317千円増加、市民ホール施設修繕料が1,962千円増加したことなどにより、全体で3,803千円増加。	主な増減理由	ふるさと納税による寄附を受けなかったため50千円減少した一方、物品売払収入が833千円増加したことなどにより、全体で792千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	123,964	124,202	238		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	115,488	116,111	623	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,802,154	3,683,854	△ 118,300		賞与引当金	8,476	8,091	△ 385
		土地	644,088	644,088	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	4,786,071	4,806,992	20,921	固定負債	1,618,077	1,492,965	△ 125,112	
		建物減価償却累計額	△ 1,628,005	△ 1,767,226	△ 139,221		地方債	1,495,125	1,379,015	△ 116,110
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	122,952	113,950	△ 9,002
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0		繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0		負債の部合計	1,742,041	1,617,167	△ 124,874
		建物減価償却累計額	0	0	0		純資産	2,686,409	2,690,232	3,823
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0		純資産の部合計	2,686,409	2,690,232	3,823	
	その他の固定資産	626,296	623,545	△ 2,751		負債及び純資産の部合計	4,428,450	4,307,399	△ 121,051	
	資産の部合計	4,428,450	4,307,399	△ 121,051						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	市民ホール 1,785,798千円 鶴川緑の交流館 2,821,710千円 市立博物館 139,000千円 本町田遺跡公園 60,484千円	決算額の主な内訳	館蔵芸術文化資料 560,535千円 資料収集基金 50,000千円 舞台設備 6,474千円 音響映像用機器 1,712千円 展示ケース 1,124千円 など	決算額の主な内訳	鶴川緑の交流館 1,288,653千円 市民ホール 81,642千円 本町田遺跡公園 8,720千円
主な増減理由	市民ホールのトイレ洋式化および排気塔の改修などにより、20,921千円増加。	主な増減理由	重要物品の減価償却により、2,751千円減少。	主な増減理由	市債の償還により、116,100千円減少。

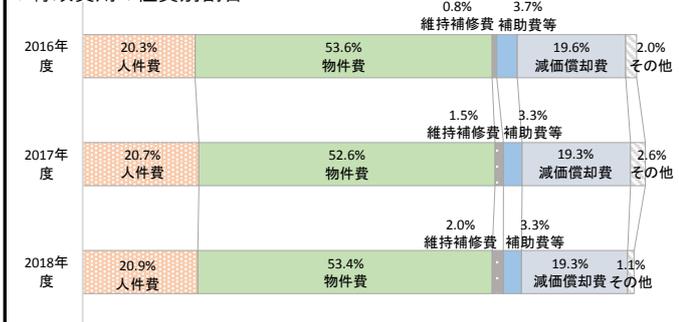
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,091	社会資本整備等投資活動収入	1,886	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	613,631	社会資本整備等投資活動支出	2,830	財務活動支出	115,488
行政サービス活動収支差額(a)	△ 604,540	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 944	財務活動収支差額(c)	△ 115,488
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 720,972
				一般財源充当調整額	720,972

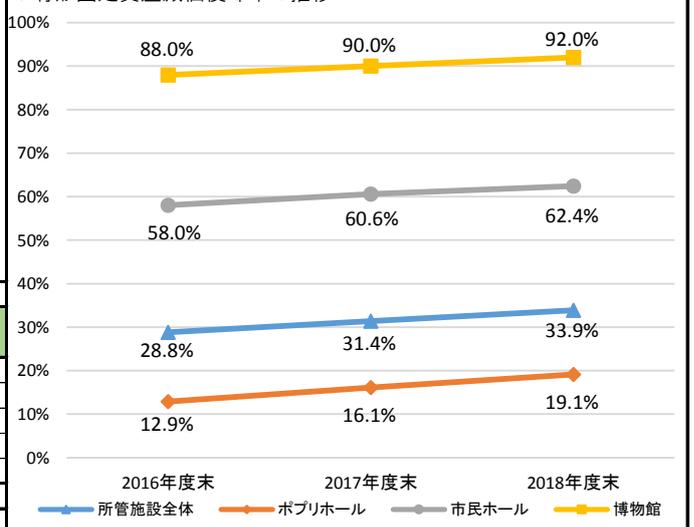
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
文化振興課管理事務	2.3	0.1				2.4	3.0
指定管理業務	1.1					1.1	1.1
文化振興業務	2.7	0.4				3.1	2.5
博物館業務	5.3			1.0	2.9	9.2	9.0
その他業務	2.6	0.4				3.0	1.8
2018年度 歳出目 合計	14.0	0.9	0.0	1.0	2.9	18.8	17.4
2017年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	1.0	2.4	17.4	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆(仮称)国際工芸美術館整備については、芹ヶ谷公園との一体的整備の視点を通し、既存施設や中心市街地との連携など総合的な検討を行いました。
- ◆文化芸術ホールの整備については、他自治体における先進事例の視察・研究等を通して、「ハード(ホール)」、「ソフト(文化芸術活動)」、「町との一体化」を三位一体で検討し、つくり上げていくことの重要性等を確認しました。
- ◆町田市文化プログラムについては、まちだ〇ごと大作戦と連携して広報活動等を行い、市民の参画を促進したことで、実施件数が目標を上回りました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆(仮称)国際工芸美術館整備にあたり、近隣施設も含めた一体的な管理運営手法の検討をする必要があります。
- ◆文化芸術ホール整備にあたり、中心市街地全体のまちづくりや市の文化施策における位置づけ等、より多面的な視点から検討を進める必要があります。
- ◆町田市文化プログラムの認知度をより一層高めるための工夫が必要です。また、認証や事業実施だけに終わらず、それらを通して今後の町田の新しい文化創造につながる人材や活動の発掘、情報集積、関係づくりを進めていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆(仮称)国際工芸美術館の管理運営手法については、芹ヶ谷公園芸術の杜一体整備とあわせて検討を進めます。
- ◆文化芸術ホール整備の検討にあたり、そのよりどころとなる文化芸術に関するまちづくりの基本構想や計画の策定に向けた研究・検討を進めます。
- ◆町田市文化プログラムのさらなる周知を行うと共に、市内で活動するアーティスト等にも、積極的に参画を呼びかけていきます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	博物館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	-------	------	--------------

I 事業概要

博物館事業の目的は、質が高く価値のある資料を収集・保存し、綿密な調査・研究に基づいた魅力ある展覧会を企画・開催することや、教育普及活動をはじめ関連する諸事業を実施することにより、文化芸術に関心のある方々や市民が文化・芸術に親しみ、知的好奇心を満足させながら教養を高めることができる機会を提供することです。

基本情報	根拠法令等 町田市立博物館条例							
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	町田市立博物館		
	利用料金収入 (単位:千円)	1,988	1,844	2,181	建設年月日	1973年3月31日		
	受益者負担比率	1.5%	1.3%	1.7%		2016年度	2017年度	2018年度
				有形固定資産減価償却率	88.0%	90.0%	92.0%	

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆収蔵資料の適切な保存管理のため、施設の老朽化への対応が重要になっています。
 ◇来館者を増やすために展覧会開催にあたっては企画内容の充実だけでなく、分かりやすさやタイトルなどによる魅力の伝え方を市民の立場に立つて、十分に検討することが課題です。
 ◇もともとも効率的な広報の手法と、新たな取り組み方を展覧会開催のたびに検討し、次に活かすことが課題です。
 ◇館外事業を通じて、さらに博物館の認知度を高め、理解を深めていくことが重要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆館内の点検や整備の手法を館職員と施設管理受託者に徹底させ、温湿度の変動や害虫の侵入などの環境変化の把握と迅速な対処を行う体制を整え、不具合や故障等を未然に防ぎ、的確な維持管理に努めます。
 ◇展覧会開催にあたっては、内容だけでなく、タイトルや広報の手法等についても検討し、見直しを行います。
 ◇市民ニーズに沿った効果的な館外事業を企画、遂行します。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
観覧者数	人	目標	18,000	22,000	12,000	20,000	20,000	博物館の観覧者数
		実績	10,379	8,943	10,153		(2019年度)	
講演会参加者数	人	目標	400	400	400	150	150	展覧会関連事業として開催した講演会の参加者数
		実績	299	306	217		(2019年度)	

成果
 ◆施設修繕を行うとともに、日々の清掃と点検の遂行、および燻蒸(3回)により、適切な展示・収蔵環境の維持に努めました。
 ◆工芸美術をはじめとした多様な企画展を開催し、タイトルやポスターの工夫により、入館者数が2017年度比で113.5%(1,210人増)と増加しました。
 の
 ◆イベントスタジオで実物を含む博物館所蔵工芸美術作品のミニ展示を行い、560人が来場しました。
 説明
 ◆三輪の森ビジターセンター郷土資料展示室を開設し、約3,300人が来室しました。
 ◆ゆくのき学園内民俗資料室の公開や、小中学校への出張授業等を行い、544人が参加しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	64,419	69,026	64,206	△ 4,820	地方税	0	0	0	0
物件費	48,520	49,633	55,108	5,475	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	24,154	22,784	29,273	6,489	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,096	2,549	492	△ 2,057	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,988	1,844	2,181	337
補助費等	5,354	4,887	4,753	△ 134	その他	1,065	744	1,579	835
減価償却費	2,780	2,780	2,941	161	行政収入 小計(a)	3,053	2,588	3,760	1,172
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 128,189	△ 136,291	△ 126,806	9,485
賞与・退職手当引当金繰入額	9,073	10,004	3,066	△ 6,938	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	131,242	138,879	130,566	△ 8,313	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 128,189	△ 136,291	△ 126,806	9,485
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	2,064	2,064
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	2,064	2,064	当期収支差額 (e)+(h)	△ 128,189	△ 136,291	△ 124,742	11,549

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	用地借上料 14,760千円 総合管理委託料 14,001千円 ポスター等作成委託料 5,687千円 など	決算額の主な内訳	博物館使用料 2,181千円
主な増減理由	写真撮影委託料が1,620千円減少、運搬料が1,152千円減少した一方、ポスター等作成委託料等が7,591千円増加したことなどにより、全体で5,475千円増加。	主な増減理由	有料観覧者数が2017年度6,252人から2018年度7,384人に増加したことにより、337千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	雨漏り修繕 400千円 消防設備修繕 49千円 事務室空調機修繕 35千円 など	決算額の主な内訳	物品売払収入 1,549千円 講習会等参加費 20千円 受託販売収入 9千円 など
主な増減理由	修繕箇所が少なかったため、2,057千円減少。	主な増減理由	図録販売冊数が、2017年度605冊から2018年度1,349冊に増加したことなどにより、835千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
観覧者1人あたりコスト	人	2018	10,153	12,860	△ 2,669	行政費用が減少したこと、観覧者数が年間で1,210人増加したことにより、2017年度に比べて2,669円減少しました。
		2017	8,943	15,529	2,884	
		2016	10,379	12,645	5,297	
開館1日あたりコスト	日	2018	219	596,192	△ 62,002	行政費用の減少により、2017年度に比べて62,002円減少しました。
		2017	211	658,194	80,035	
		2016	227	578,159	△ 2,948	
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	1,413	92,403	△ 5,884	行政費用の減少により、2017年度に比べて5,884円減少しました。
		2017	1,413	98,287	5,405	
		2016	1,413	92,882	760	

④貸借対照表

(単位:千円)

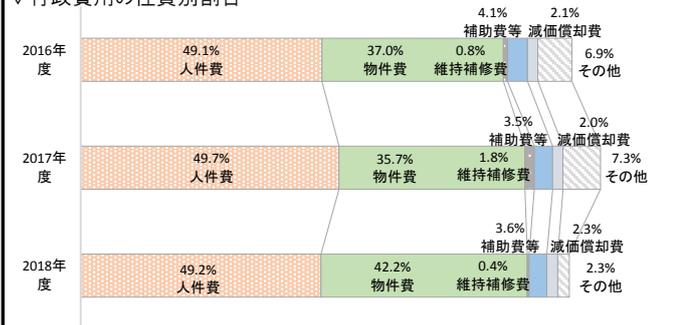
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,369	3,066	△ 303
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	13,900	11,120	△ 2,780	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	3,369	3,066	△ 303
	建物(取得価額)	139,000	139,000	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 125,100	△ 127,880	△ 2,780	固定負債	48,870	43,185	△ 5,685
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	48,870	43,185	△ 5,685
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	611,820	611,659	△ 161	負債の部合計	52,239	46,251	△ 5,988
資産の部合計	625,720	622,779	△ 2,941	純資産	573,481	576,528	3,047	
				純資産の部合計	573,481	576,528	3,047	
				負債及び純資産の部合計	625,720	622,779	△ 2,941	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	市立博物館建物 139,000千円	決算額の主な内訳	館蔵芸術文化資料 560,535千円 資料収集基金 50,000千円 展示ケース 1,124千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	三輪の森ビジターセンター郷土資料展示室用展示ケースの減価償却により161千円減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	2018年度					2017年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
博物館管理事務	2.9			0.1		3.0	2.8
博物館展示事業	1.7			0.7	2.8	5.2	5.2
博物館普及事業	0.7			0.2	0.1	1.0	1.0
					0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	5.3	0.0	0.0	1.0	2.9	9.2	9.0
2017年度 特定事業 合計	5.6	0.0	0.0	1.0	2.4	9.0	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆館外事業として、三輪の森ビジターセンターでの郷土資料展示、民俗資料を活用した学校出張授業、イベントスタジオでのガラス作品展示を行い、約4,300人が参加しました。
- ◆多様な企画展の開催や広報の工夫などにより、観覧者数が増加したため、利用料金収入が2017年度比で118.3%(337千円増)と増加しました。
- ◆図録の販売方法を工夫したことにより、物品売払収入が2017年度比で216.3%(833千円増)と増加しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆博物館の45年を振り返ってご愛顧に感謝するとともに、所有する工芸美術品の魅力を伝え(仮称)国際工芸美術館への期待感を高めるため、最終展を開催します。
- ◇博物館が所有する工芸美術品について、さらに多くの市民に身近に感じてもらうことが重要です。
- ◇(仮称)国際工芸美術館の開館や、一部資料の教育委員会への移管等も見据え、収蔵品の状態を確認する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆博物館最後の展覧会に、より多くの市民に足を運んでもらえるよう、様々なイベントや来場促進策を実施します。
- ◇(仮称)国際工芸美術館の開館に向けて、市民に工芸美術への親しみをもってもらえるよう、市内団体との連携も検討し、館外事業を展開します。また、幅広い世代に向けてより効果的に情報を発信できるよう、広報の方法を工夫します。
- ◇来館者等からのアンケート結果を分析し、館外事業の企画や、(仮称)国際工芸美術館で実施する事業の構想に活用します。
- ◇収蔵品の全点確認調査を進めます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	フォトサロン事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市民に写真その他の文化芸術に関する活動の場を提供し、文化芸術の振興に寄与するため、展示会の開催や貸出施設等の利用に関する業務を行います。						
基本情報	根拠法令等 町田市フォトサロン条例、町田市フォトサロン条例施行規則						
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	町田市フォトサロン	
	利用料金収入 (単位:千円)	695	730	647	建設年月日	1975年4月1日	
	受益者負担比率	5.8%	6.4%	5.5%		2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	82.0%	84.0%	86.0%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民等への貸出しによる展示室利用率は、2016年度と比較し増加しているため、今後もさらなる向上を目指し、取り組む必要があります。
- ◆2017年度の来館者数は、目標である36,000人を超えましたが、2016年度と比較し減少しているため、現状の水準を維持し、向上できるように、取り組む必要があります。
- ◇建物が築40年を超え、今後、維持補修費が増大する可能性があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆町田市フォトサロンの存在や、写真の魅力を市民に知ってもらうため、薬師池公園等での撮影会や初心者向けのカメラ講座、子ども向けイベント等、市民のニーズに合わせた企画事業を引き続き実施します。その他、成人式での撮影会や地域住民対象の出前撮影講座などのアウトリーチ活動(館外へ出向いの活動)も、継続して実施します。
- ◆写真展と関連イベントを開催することで、写真を観る機会のない方も含めた幅広い層の来館を促します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	35,000	36,000	36,500	36,500	37,000	町田市フォトサロンの来館者数
		実績	38,299	36,457	34,497		(2020年度)	
貸出しによる展示室利用率	%	目標	-	-	80	80	80	市民等への貸出しによる町田市フォトサロン展示室の利用率
		実績	72	77	70		(2020年度)	

成 果
 ◆猛暑や降水量の増加などの気候の要因等により、来館者数は、2017年度比94.6%(1,960人減)と減少し、目標に届きませんでした。
 ◆市民等への貸出しによる展示室利用率は、2017年度から7ポイント減少し、目標を達成しませんでした。
 の
 ◆企画事業では、立地を生かした季節の花の撮影会や子ども向けイベントでピンホールカメラの撮影教室などを行い、参加者から好評を得ました。
 説 明
 ◆地元町田の専業農家を特集した写真展の関連イベントとして、ハーモニカコンサートを開催した他、花の種のプレゼントも行い、幅広い層の来館を促しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	1,401	1,069	1,343	274	地方税	0	0	0	0
物件費	10,266	10,266	10,371	105	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,266	10,266	10,371	105	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	464	0	△ 464	行政収入	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	68	63	400	337	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 11,735	△ 11,862	△ 12,114	△ 252
行政費用 小計 (b)	11,735	11,862	12,114	252	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 11,735	△ 11,862	△ 12,114	△ 252
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	735	237	0	△ 237	特別収入 小計 (f)	735	237	0	△ 237
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 11,000	△ 11,625	△ 12,114	△ 489

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 10,371千円	決算額の主な内訳	維持補修費 0千円
主な増減理由	東京都の最低賃金が引き上げられたことによる人件費の増加により、105千円増加。	主な増減理由	設備修繕が発生しなかったため、464千円減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2018	34,497	351	26	施設利用者数が減少し、行政費用が増加したことにより、26円増加しました。
		2017	36,457	325	19	
		2016	38,299	306	△ 64	
開館1日あたりコスト	日	2018	305	39,718	698	行政費用が増加したことにより、698円増加しました。
		2017	304	39,020	545	
		2016	305	38,475	△ 4,926	
フォトサロン1㎡あたりコスト	㎡	2018	285	42,505	884	行政費用が増加したことにより、884円増加しました。
		2017	285	41,621	446	
		2016	285	41,175	△ 5,576	

④ 貸借対照表

(単位:千円)

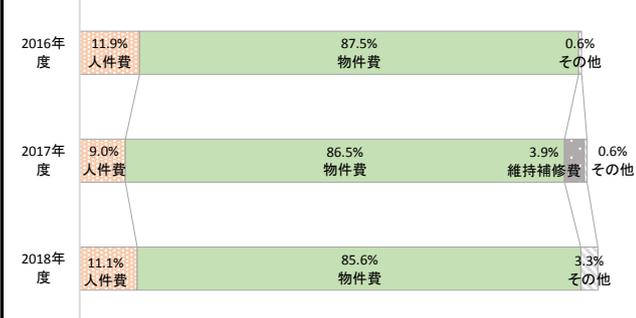
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	63	81	18	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	63	81	18
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	919	1,141	222
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	919	1,141	222
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	982	1,222	240
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 982	△ 1,222	△ 240	
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 982	△ 1,222	△ 240		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計	0	0	0						

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	フォトサロンの建物は、公園緑地課の薬師池四季彩の杜事業に計上しています。	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V. 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合



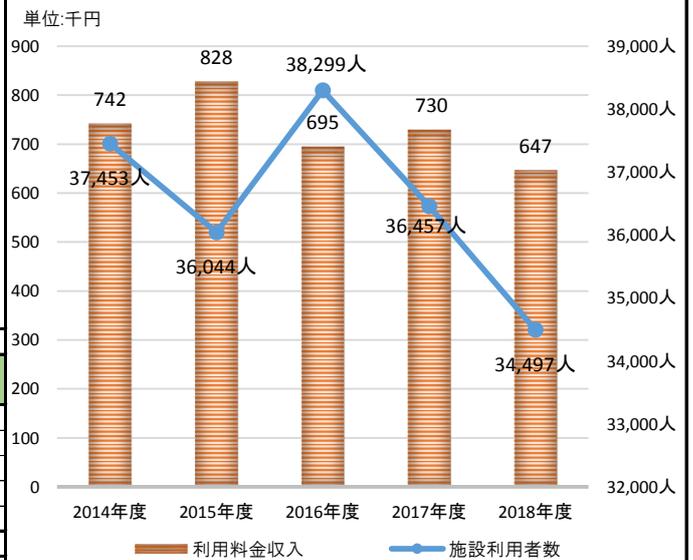
▽ 事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018		2017	
						合計	合計	合計	合計
フォトサロン管理事務	0.1					0.1	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1

VI. 個別分析

▽ 利用料金収入と利用状況の推移



VII. 総括

① 成果および財務の分析

◆ 行政費用については、維持補修費が発生しなかった(464千円減)ものの、物件費が2017年度比101.0%(105千円増)、人件費が2017年度比125.6%(274千円増)と増加したため、全体では2017年度比102.1%(252千円増)と増加しました。
 ◆ 利用料金収入については、施設利用料等収入が2017年度比87.4%(70千円減)と減少したことなどにより、全体としては2017年度比88.7%(83千円減)と減少しました。

② 2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ 2018年度の来館者数は、目標値の36,500人に届きませんでした。来館者増のためのさらなる工夫が必要です。
 ◆ 貸出しによる展示室利用率は、2017年度と比較し減少しているため、利用率向上に向けて取り組む必要があります。
 ◇ 建物が築40年を超え、今後、維持補修費が増大する可能性があります。

③ 課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆ 町田市フォトサロンの存在や、写真の魅力を市民に知ってもらうため、市内の公園等での撮影会や初心者向けのカメラ講座、子ども向けイベント等、市民のニーズに合わせた企画事業を引き続き実施するとともに、薬師池公園の来園者向けの来館を促す取り組みも強化します。
 ◆ 写真展の関連イベントを引き続き開催することで、写真を撮る機会のない方も含めた幅広い層の来館を促します。
 ◇ 今後の建物の活用方法については、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に合わせ、検討を行っていきます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	市民ホール事業	事業類型	1.施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

I.事業概要

事業目的	市民の文化の向上と福祉の増進に寄与するため、文化の提供事業や文化活動の支援および市民参加型事業を実施するとともに、市民ホールの貸出施設の利用に関する業務を行います。				
------	--	--	--	--	--

基本情報	根拠法令等 町田市民ホール条例、町田市民ホール条例施行規則						
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称		
	利用料金収入 (単位:千円)	96,328	96,914	95,225	建設年月日		
	受益者負担比率	30.6%	29.2%	29.3%	町田市民ホール		
					2016年度	2017年度	2018年度
				有形固定資産減価償却率	58.0%	60.5%	62.4%

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇新規顧客獲得のため、既存の公演だけでなく、東京2020オリンピック・パラリンピック等国際大会に関連した事業や新しいジャンルの公演を開拓する必要があります。
- ◆今後も利用者に快適に使用していただくために、維持保全計画等により計画的に修繕を行う必要があります。
- ◆若年層などの新規顧客獲得に向け、チケット販売方法を変更したので、さらに周知していく必要があります。広報活動を強化し、情報発信を積極的に行っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇市民が利用しやすい料金設定での公演や市民ホールで継続的に行い定着している市民参加型事業のさらなる発展と、東京2020オリンピック・パラリンピック等国際大会に関連した事業や新しいジャンルの公演の実施を目指します。
- ◆新規顧客獲得のため、広報活動を強化し、情報発信を積極的に行います。
- ◇劣化が指摘されている配管等の施設全体に関わる計画的な修繕を行います。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	市民ホールが主催、共催する事業の利用者数および貸出施設の利用者数
		実績	253,547	261,925	237,114		(2020年度)	
施設利用率	%	目標	70	70	70	70	70	貸出施設の利用率
		実績	67	68	68		(2020年度)	

- 成果 ◆施設利用者数は2017年度から24,811人減少しました。施設利用率は2017年度からホール3.1ポイント、会議室(5室)平均0.9ポイント、練習室1.1ポイント減少したものの、ギャラリー(2室)平均7.1ポイント増加しました。
- ◆「さかなクンのギョギョ!! とびつくりおさかな教室」では、講演の開催にあわせて子ども向けワークショップやアクアリウムの展示を行い、客層の拡大を図りました。また、市民文化祭では、テラスでのお茶会等の新たな試みを行いました。
- ◆新たに新聞未購読者層を対象としたチラシ等配布サービスを活用し、情報発信・PRを強化しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	3,372	5,060	5,259	199	地方税	0	0	0	0
物件費	166,000	171,361	168,518	△ 2,843	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	166,000	167,227	168,518	1,291	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,048	7,593	9,555	1,962	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	47,939	47,939	48,219	280	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 221,527	△ 233,969	△ 232,387	1,582
賞与・退職手当引当金繰入額	1,168	2,016	836	△ 1,180	金融収支差額 (d)	△ 267	△ 259	△ 225	34
行政費用 小計 (b)	221,527	233,969	232,387	△ 1,582	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 221,794	△ 234,228	△ 232,612	1,616
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 221,794	△ 234,228	△ 232,612	1,616

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料168,518千円	決算額の主な内訳	舞台床他改修工事 8,399千円 雨水配管修繕 1,156千円
主な増減理由	実施事業の見直しにより、指定管理委託料が1,718千円増加した一方、備品修繕が発生しなかったため4,134千円減少したことなどにより、全体で2,843千円減少。	主な増減理由	経年劣化による設備修繕を行う必要があったことにより、1,962千円増加。
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2018	237,114	980	87	改修工事に伴う休館(2019年2月7日~3月15日の37日間)の影響で、施設利用者数が減少したことにより、87円増加しました。
		2017	261,925	893	19	
		2016	253,547	874	64	
開館1日あたりコスト	日	2018	298	779,822	79,316	休館に伴い開館日数が減少したことにより、79,316円増加しました。
		2017	334	700,506	37,252	
		2016	334	663,254	7,044	
市民ホール1㎡あたりコスト	㎡	2018	6,651	34,940	△ 238	行政費用が減少したことにより、238円減少しました。
		2017	6,651	35,178	1,871	
		2016	6,651	33,307	452	

④貸借対照表

(単位:千円)

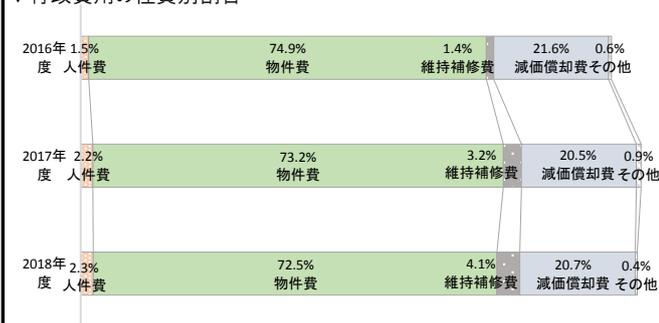
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,619	16,641	22	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	16,319	16,322	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	714,176	687,849	△ 26,327		賞与引当金	300	319
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	1,764,878	1,785,798	20,920	固定負債	102,310	86,129	△ 16,181
		建物減価償却累計額	△ 1,050,702	△ 1,097,949	△ 47,247	地方債	97,963	81,642	△ 16,321
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	4,347	4,487
		工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	118,929	102,770	△ 16,159
		土地	0	0	0	純資産	598,631	587,491	△ 11,140
工作物(取得価額)		0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0	繰延収益	0	0	0	
無形固定資産		0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	717,560	690,261	△ 27,299	
	その他の固定資産	3,384	2,412	△ 972					
	資産の部合計	717,560	690,261	△ 27,299					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	市民ホール 1,785,798千円	決算額の主な内訳	音響映像用機器 1,712千円 照明用機器 700千円	決算額の主な内訳	大規模改修のための借入 81,642千円
主な増減理由	トイレの洋式化および排気塔の改修により、20,359千円増加、指定管理者から建物附属設備の寄附を受けたことにより、561千円増加したため、全体で20,920千円増加。	主な増減理由	減価償却により、972千円減少。	主な増減理由	市債の償還により、16,321千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度	
						合計	合計
市民ホール管理事務	0.4					0.4	0.4
市民ホール指定管理者選定事務	0.2					0.2	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.5
2017年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆1ヶ月を超える休館の影響により施設利用者数は2017年度より減少したものの、公演等の開催回数が増加したことにより、開館1日あたりの施設利用者数は2017年度比で101.5%、利用料金収入は110.1%と増加しました。
- ◆施設利用者数については、2016年度以降目標と実績の開きが大きくなっています。
- ◆東京都の補助制度を活用し、和式トイレ6基を洋式化することで、利用者の利便性・快適性の向上を図りました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆伸び悩んでいる施設利用者数の増加に向けて、10代から30代や親子連れの利用促進を図る必要があります。
- ◆より多くの市民が文化芸術に触れる機会を提供し、気軽に足を運んでもらうような工夫が必要です。
- ◇築40年を超える施設のため、利用者が施設を安全かつ安心して利用できるよう、今後も一定の維持補修工事が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆親子連れ等若年層に向けたジャンルの公演等を強化するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック等国際スポーツ大会に関連した公演等を実施します。
- ◆ホールや会議室といった貸出施設だけでなく、ロビーやテラスを活用したイベント等も実施することで、市民ホールの全体的な魅力をさらにPRしていきます。
- ◇劣化が指摘されている配管等、施設全体に関する大規模改修に向けた検討を進めます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	鶴川緑の交流館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	-----------	------	--------------

I. 事業概要

市民の芸術文化の創造活動および地域的な共同活動その他の市民活動の推進を図り、もって魅力ある地域社会づくりに寄与するため、ホール等の施設および附属設備の貸し出しや市民の芸術文化の向上に資する事業を行います。

基本情報	根拠法令等 町田市鶴川緑の交流館条例、町田市鶴川緑の交流館条例施行規則										
	2016年度			2017年度			2018年度		施設名称	町田市鶴川緑の交流館	
	利用料金収入 (単位:千円)			50,456			49,335		42,510		
	建設年月日			2012年9月27日							
受益者負担比率			16.7%			16.8%		14.8%			
								2016年度	2017年度	2018年度	
								有形固定資産減価償却率	12.9%	16.0%	19.1%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設の利用拡大に向けて、利用ニーズに合わせた諸室の活用方法の検討や、若年層へのPRの強化、広報活動等の充実を図る必要があります。
 ◆事業全体の来場者数は過去最高となりましたが、今後もより多くの方に文化・芸術に親しんでいただけるよう、一層質の高い事業を実施するとともに、事業の効率性を高めるために、継続的に実施している事業の見直しや内容の充実を図る必要があります。
 ◇開館から5年が経過し、今後、徐々に設備の更新等が必要となるため、予防保全や長寿命化の観点から、計画的な対応が求められます。また、利用者のニーズや利用実態などを踏まえつつ、費用対効果を十分に考慮し、改修・修繕等の必要性を検討していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆施設の利用拡大に向けて、特に若年層に施設の利用や良さを知らってもらうために、親子連れや子ども向けのイベント等を実施するとともに、大学との連携を拡大し、若者の発想を取り入れた事業などを積極的に展開していきます。また、広報紙の配布方法・範囲の見直しなどを行い、情報発信を強化します。
 ◆事業全体の質の向上と効率化に向けて、継続的かつ定期的に開催している「サロンコンサート」や「水曜午後の音楽会」、「映画上映会」などの内容や開催回数を見直すとともに、新たな事業を展開するための検討を進めていきます。
 ◇今後発生する設備更新・修繕等に適切に対応するため、指定管理者や関係各課と連携し、状況把握や優先順位の判断等を計画的に行います。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	101,000	109,300	111,200	113,100	115,000	貸出施設(ホール、会議室等)の利用者数
		実績	107,305	88,151	87,796		(2020年度)	
施設利用率(平均)	%	目標	65	70	70	70	72	貸出施設(ホール、会議室等)の利用率
		実績	64	61	64		(2020年度)	

成果の说明
 ◆施設利用者数は2017年度比で99.6%(355人減少)と微減となり、目標値を下回りました。施設利用率は目標値を下回ったものの、2017年度から3ポイント増加しました。諸室別の利用率については、エクササイズルームが72.5%、会議室(4室)平均が61.3%と過去最高になりました。
 ◆新聞未購読者層を対象としたチラシ等配布サービスを活用するなど、新たな取り組みにより情報発信・PRを強化しました。
 ◆大学との共催事業の実施やカフェでの親子向けコンサートの開催に協力するなど、若年層の来館につながる事業を実施しました。また、一般財団法人地域創造の音楽活性化事業として、中学校や子どもセンター等市内4箇所で開催のヴァイオリンリサイタルを行うなど館外での活動・PRに力を入れました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	4,674	5,539	4,164	△ 1,375	地方税	0	0	0	0
物件費	143,324	147,500	147,500	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	143,324	147,500	147,500	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,048	420	4,737	4,317	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	4,500	4,500	4,500	0
減価償却費	91,613	91,613	88,303	△ 3,310	行政収入 小計(a)	4,500	4,500	4,500	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 236,385	△ 241,923	△ 240,456	1,467
賞与・退職手当引当金繰入額	226	1,351	252	△ 1,099	金融収支差額(d)	△ 10,390	△ 9,785	△ 9,176	609
行政費用 小計(b)	240,885	246,423	244,956	△ 1,467	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 246,775	△ 251,708	△ 249,632	2,076
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	1,177	0	915	915
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,177	0	915	915	当期収支差額(e)+(h)	△ 245,598	△ 251,708	△ 248,717	2,991

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	指定管理委託料 147,500千円	決算額の主な内訳	広告掲載料(和光大学ポプリホール鶴川命名権料) 4,500千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	発電機室機械搬入用扉修繕 3,780千円 自動ドア修繕 693千円 発電機室アルミルーバー扉修繕 151千円 など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	台風の影響に伴う発電機室機械搬入用扉の緊急修繕を行ったことなどにより、4,317千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2018	87,796	2,790	△ 5	行政費用が減少したことにより、5円減少しました。
		2017	88,151	2,795	550	
		2016	107,305	2,245	△ 356	
開館1日あたりコスト	日	2018	337	726,872	△ 2,190	行政費用が減少したことにより、2,190円減少しました。
		2017	338	729,062	20,577	
		2016	340	708,485	△ 18,668	
鶴川緑の交流館1㎡あたりコスト	㎡	2018	4,568	53,624	△ 321	行政費用が減少したことにより、321円減少しました。
		2017	4,568	53,945	1,212	
		2016	4,568	52,733	△ 1,390	

④貸借対照表

(単位:千円)

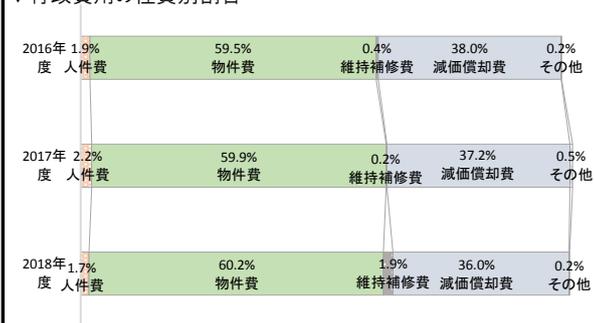
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	98,833	99,369	536		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	98,505	99,117	612	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,787,195	2,700,511	△ 86,684		賞与引当金	328	252	△ 76
		土地	398,424	398,424	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	2,821,710	2,821,710	0	固定負債	1,392,528	1,292,199	△ 100,329	
		建物減価償却累計額	△ 432,939	△ 519,623	△ 86,684	地方債	1,387,770	1,288,653	△ 99,117	
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,758	3,546	△ 1,212	
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
		土地	0	0	0	負債の部合計	1,491,361	1,391,568	△ 99,793	
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,303,926	1,315,417	11,491	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	1,303,926	1,315,417	11,491		
	その他の固定資産	8,092	6,474	△ 1,618	負債及び純資産の部合計	2,795,287	2,706,985	△ 88,302		
	資産の部合計	2,795,287	2,706,985	△ 88,302						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	鶴川緑の交流館 2,821,710千円	決算額の主な内訳	舞台設備 6,474千円	決算額の主な内訳	文化施設整備事業債(市債) 1,288,653千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	舞台設備の減価償却により、1,618千円減少。	主な増減理由	市債の償還により、99,117千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2018 合計	2017 合計
鶴川緑の交流館管理事務	0.4					0.4	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5
2017年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設利用率について、全体では2017年度の実績を上回ったものの、ホールの利用率は2017年度から3.9ポイント減少しました。また、ホールの入場者数は公演等の開催回数の減少などにより2017年度比で88.6%(4,422人減少)と減少しました。
- ◆継続的かつ定期的に開催している「サロンコンサート」や「水曜午後の音楽会」、「映画上映会」などの内容や開催回数を見直した結果、開催1回あたりの来場者数は2017年度比で125.3%、収入は122.8%と増加しました。
- ◆一方で、公演等の開催回数が開館5周年公演を実施した2017年度比で59.1%と減少したため、利用料金収入が2017年度比で86.2%と減少しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の利用拡大に向けて、利用率が減少傾向であるホールや相対的に利用率が低い諸室の利用促進および有効活用を図る必要があります。
- ◆公演等の質の向上と効率化に向けた取組みを継続するとともに、市民等がより身近に文化芸術に親しむことができるよう、参加・鑑賞できる機会を拡充する必要があります。
- ◇開館から6年間が経過し、今後、徐々に設備の更新等が必要となるため、予防保全や長寿命化の観点から、計画的な対応が求められます。また、利用者のニーズや利用実態などを踏まえつつ、費用対効果を十分に考慮し、利便性・快適性の向上に向けた改修等の必要性を検討していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆利用率が減少傾向であるホールや利用率が低い諸室の利用促進に向けて、諸室等の活用方法を検討します。また、施設の利用状況や特性を知ってもらうために、無料公演等の機会を活かしてPRを強化します。
- ◆より多くの市民等が身近に文化芸術に親しむことができるよう、幅広いジャンルの主催公演等を2018年度より多く実施します。また、若年層の来館・参加を促進するために親子連れや子ども向けの公演等を積極的に開催します。
- ◇今後発生する設備更新・修繕等に適切に対応するため、指定管理者と連携し、状況把握や優先順位の判断等を計画的に行います。

2018年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	スポーツ振興課	歳出目名	スポーツ振興費
				事業類型	a.施設所管型

I 組織概要

組織の使命	市民のスポーツ活動やスポーツを支える活動を支え、また身近な生活の中でトップレベルのスポーツ等に親しむことが出来る環境を整えることで、楽しさや喜びがあふれる心豊かで健康な市民生活と活力ある社会の実現に寄与します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆体育施設に関することの管理や整備に関すること ◆学校施設等のスポーツ開放に関すること ◆ホームタウンチーム(FC町田ゼルビア、ASVペスカドーラ町田、キャンノンイーグルス)の支援に関すること ◆地域スポーツクラブの整備や支援に関すること ◆スポーツ大会の開催支援・スポーツに関する広報等のスポーツ振興事業に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ホームタウンチームの地域貢献活動等の支援の継続やPRの強化等、観戦者数の増加につなげる方策を考える必要があります。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019に向け、キャンプ地招致を実現する必要があります。また、大会開催やキャンプ地招致を契機として町田市全体の魅力向上を図るため、オール町田での気運醸成に取り組む必要があります。
- ◆「(仮称)町田市スポーツ推進計画19-28」策定にあたり、「町田市スポーツ施設整備構想提言書」を踏まえた検討を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ホームタウンチームとの連携を強化し、さらに、交通アクセス等の観戦しやすい環境について、各ホームタウンチームと調整を行います。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019のキャンプ地招致の実現に向け、関係各国・競技団体との交渉を行い、2018年度中に2競技、2019年度中に1競技のキャンプ地招致を目指します。また、オール町田での気運醸成に取り組むため、定期的な庁内連携会議を実施します。
- ◆2018年度中に策定する「(仮称)町田市スポーツ推進計画19-28」において、「みる」スポーツのさらなる充実に取り組みます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ホームタウンチームのホームゲーム年間観戦者数	人	目標	-	131,000	135,000	145,000	170,000	ホームタウンチームのホームゲーム年間観戦者数FC町田ゼルビア108,804人、ASVペスカドーラ町田22,051人
		実績	128,195	99,337	130,855		(2021年度)	
地域スポーツクラブの会員数	人	目標	-	2,000	2,250	-	3,000	地域スポーツクラブの個人会員、団体会員、クラブが主催する教室・イベントの定期的な参加人数
		実績	1,813	2,076	3,309		(2021年度)	
子どもと高齢者の体力向上推進のための教室事業の参加者数	人	目標	-	63,500	58,000	59,000	70,000	子どもの体力低下対策や、高齢者の健康寿命延伸のため、多世代に対してアプローチできるスポーツ教室の参加人数
		実績	62,466	66,504	60,821		(2021年度)	

◆陸上競技場へのアクセス改善のため、ゼルビアが試合当日にシャトルバスの運行を行えるように調整し、観戦しやすい環境づくりを行いました。また、2017年度に陸上競技場に大型映像装置を設置し、利用した結果、ホームゲームの年間観戦者数については、2017年度から31,518人増加しました。

◆東京2020オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019のキャンプ地招致の実現に向け、オリンピック・パラリンピック等国際大会推進課を設置しました。

◆2018年11月にオープンした緑が丘グラウンドで、新たに地域スポーツクラブの自主事業が開始したことや七国山に地域スポーツクラブが設立したことにより、新たな会員の獲得に繋がりました。その結果、地域スポーツクラブの会員数が2017年度から1,233人増加しました。

◆指定管理者やスポーツ推進委員、地域スポーツクラブ等が子どもと高齢者を対象としたスポーツ教室を各地域で開催しました。出前講座等の新規事業を行った結果、室内プールの休館を踏まえて設定した年間の教室参加人数の目標値を2,821人上回る事ができました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	127,841	127,125	110,199	△ 16,926	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	9,412	10,750	7,813	△ 2,937	保険料	0	0	0	0
物件費	581,912	646,865	561,866	△ 84,999	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	534,832	555,399	526,312	△ 29,087	都支出金	5,300	12,108	33,814	21,706
維持補修費	4,169	7,448	73,380	65,932	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	7,018	6,768	7,941	1,173
補助費等	56,277	56,497	54,066	△ 2,431	その他	5,123	3,574	7,392	3,818
減価償却費	233,542	233,365	235,599	2,234	行政収入 小計(a)	17,441	22,450	49,147	26,697
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,002,718	△ 1,056,957	△ 996,727	60,230
賞与・退職手当引当金繰入額	16,418	8,107	10,764	2,657	金融収支差額 (d)	△ 611	△ 367	△ 169	198
行政費用 小計 (b)	1,020,159	1,079,407	1,045,874	△ 33,533	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,003,329	△ 1,057,324	△ 996,896	60,428
特別費用 (g)	0	2,680	4,049	1,369	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 2,680	△ 4,049	△ 1,369	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,003,329	△ 1,060,004	△ 1,000,945	59,059

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田市立体育施設指定管理料 253,089千円 町田市立室内プール指定管理料 128,675千円 学校温水プール総合管理業務委託 42,784千円 夏期プール開放監視及び救助業務委託 11,470千円 など	決算額の主な内訳	緑ヶ丘グラウンド整備土木工事 56,049千円 総合体育館給湯設備改修土木工事 4,294千円 緑ヶ丘グラウンド整備土木工事(監理) 3,375千円 総合体育館第1駐車場入口表示灯修繕など 1,220千円
主な増減理由	組織改正による東京2020オリンピック・パラリンピック等国際大会事業の移管、2018年11月からの町田市立室内プール改修工事に伴う指定管理料の減額等により84,999千円減少。	主な増減理由	緑ヶ丘グラウンドの整備土木工事等を行ったことにより、65,932千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	町田市体育協会補助金 43,799千円 町田市全国大会等出場者祝金 2,460千円 町田市子どもマラソン大会事業負担金 1,968千円 Sportsまちだホームタウン協議会負担金 1,600千円 など	決算額の主な内訳	スポーツ施設整備費補助金 33,814千円
主な増減理由	町田市全国大会等出場者祝金の申請者減等により2,431千円減少。	主な増減理由	緑ヶ丘グラウンドの新設を行ったことにより、21,706千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	13,534	12,680	△ 854		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	7,283	7,295	12	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	6,471,943	6,349,463	△ 122,480		賞与引当金	6,251	5,385	△ 866
		土地	1,902,208	1,902,208	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	10,524,607	10,585,487	60,880	固定負債	138,708	149,587	10,879	
		建物減価償却累計額	△ 5,975,040	△ 6,205,323	△ 230,283		地方債	48,033	73,738	25,705
		工作物(取得価額)	92,956	144,819	51,863		退職手当引当金	90,675	75,849	△ 14,826
		工作物減価償却累計額	△ 72,788	△ 77,728	△ 4,940		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	152,242	162,267	10,025
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	6,364,168	6,194,688	△ 169,480	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	6,364,168	6,194,688	△ 169,480	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	6,516,410	6,356,955	△ 159,455		
	建設仮勘定	43,344	4,390	△ 38,954						
	その他の固定資産	1,123	3,102	1,979						
	資産の部合計	6,516,410	6,356,955	△ 159,455						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	総合体育館 7,265,548千円 室内プール 3,006,557千円 成瀬クリーンセンターテニスコート 53,300千円 など	決算額の主な内訳	木曽中学校校庭照明設備 40,376千円 緑ヶ丘グラウンドスプリンクラー 32,553千円 など	決算額の主な内訳	クラブハウス新築工事 4,390千円
主な増減理由	総合体育館エレベータ改修工事、緑ヶ丘グラウンドの新設等により60,880千円増加。	主な増減理由	緑ヶ丘グラウンド、沼中央広場スポーツ施設を新設したことにより、51,863千円の増加。	主な増減理由	緑ヶ丘グラウンドの整備が完了したこと等により38,954千円減少。

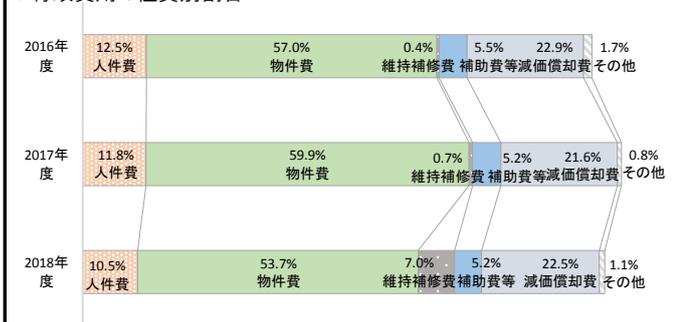
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	49,147	社会資本整備等投資活動収入	582,621	財務活動収入	33,000
行政サービス活動支出	811,338	社会資本整備等投資活動支出	56,329	財務活動支出	7,283
行政サービス活動収支差額(a)	△ 762,191	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	526,292	財務活動収支差額(c)	25,717
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 210,182
				一般財源充当調整額	210,182

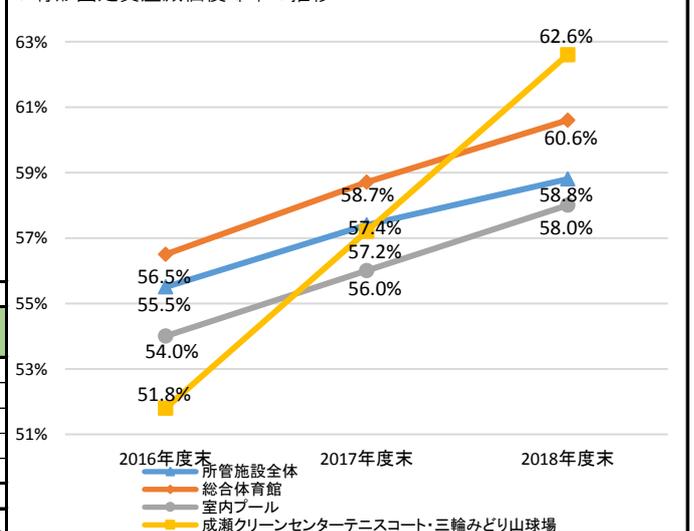
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
施設管理及び地域スポーツクラブ支援事務	2.7	0.3				3.0	1.9
ホームタウンチーム支援事務	1.4	0.1				1.5	1.3
施設整備事務	0.6	0.1				0.7	1.0
スポーツ振興事務	6.3	0.5	1.0	1.0		8.8	9.3
キャンパ地招致事務						0.0	2.9
2018年度 歳出目 合計	11.0	1.0	1.0	1.0	0.0	14.0	16.4
2017年度 歳出目 合計	13.1	1.0	1.0	1.1	0.2	16.4	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ホームタウンチームの広報活動・地域貢献活動への支援やアクセス改善への取組を行うほか、2017年度に陸上競技場に大型映像装置を設置し、利用した結果、ホームゲームの年間観戦者数については、2017年度から31,518人増加しました。
- ◆市民をはじめ、学識経験者、スポーツ・経済等の関係団体、市立中学校長会の代表で構成される「町田市スポーツ推進審議会」において検討した意見を参考に、「町田市スポーツ推進計画19-28」を策定しました。
- ◆地域スポーツクラブの会員数については、2017年度から1,233人増加し、目標値を達成しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆チームの認知度を向上させ、観戦者数の増加につなげるだけでなく、継続して観戦してもらえるように「みる」スポーツの環境を整備する必要があります。
- ◆「町田市スポーツ推進計画19-28」を着実に実現するため、アクションプランの作成を行う必要があります。
- ◆地域スポーツクラブの会員数については、目標値を達成しましたが、市内には地域スポーツクラブが設立していない地域があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇ホームタウンチームの地域貢献活動等の支援を継続するとともに、総合体育館に大型映像装置を設置する等、観戦環境の充実に取り組んでいきます。
- ◇2018年度に策定した「町田市スポーツ推進計画19-28」に従い、アクションプランを実行していきます。
- ◇地域スポーツクラブが設立していない地域において、新規設立に向け相談に応じる等、支援を行っていきます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	体育館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	-------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	町田市立総合体育館の施設と、附属設備の維持管理を適切に行います。 市民が気軽にスポーツを楽しむ場所を提供するとともに、観るスポーツの提供を図ります。					
基本情報	根拠法令等 町田市体育施設条例					
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	町田市立総合体育館
	利用料金収入 (単位:千円)	92,757	106,176	103,563	建設年月日	1990年9月1日
	受益者負担比率	17.5%	19.6%	18.9%		
					有形固定資産減価償却率	2016年度 56.5% 2017年度 58.7% 2018年度 60.6%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設の利用者数の目標を達成しました。また、利用者のニーズにあわせた教室事業の実施等、事業の見直しを図った結果、利用者満足度が6ポイント向上しています。今後もニーズの把握や事業の見直しを継続して行い、利用者満足度の向上を図っていく必要があります。
◇施設の改修まで、利用者に安全な施設を提供できるように施設設備の状態を保つ必要があります。
◇大相撲やFリーグなどスポーツ観戦の機会を提供できた一方、土日祝日に関しては、市民対象の大会等により一般の利用者が利用しにくい環境になっています。諸室の平均利用率が90%を超え飽和状態であることも要因であり、市民が利用できる新たな環境を創出することも今後検討の必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆教室事業をはじめとする事業の充実や利用時間の拡大を検討します。
◆今後予定される施設改修までの間、施設・設備の適切な管理に努める必要があります。
◆施設の大規模改修に向け、大型物品の修繕必要箇所等を調査し、施設改修に合わせた備品更新について検討します。
◆2017年度に実施した利用者アンケートをもとに、利用者に人気のある事業の開催回数を増やすなど、利用者満足度の向上に努めます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	470,000	500,000	500,000	530,000	550,000	一般利用のほか、大会参加者や観客、指定管理者の事業参加者を含みます。
		実績	492,323	521,786	511,804		(2023年度)	
施設利用率	%	目標	95	95	95	95	95	メイン及びサブアリーナ・小体育室・武道場・和洋弓場の平均利用率
		実績	93	94	94		(2023年度)	

成果の明瞭 ◆教室事業の充実を図り、2017年度から4事業を増やし、68事業を実施しました。利用時間の拡大については、実施方法や周辺住民への影響など引き続き検討を行う必要があります。
◆不具合のあった空調設備(冷却塔)について、応急修繕を実施し設備の延命を図りました。
◆大型備品をはじめとする一部の備品状況を確認し、経年劣化による摩耗や損傷は見受けられたが、至急を要する危険な備品はありませんでした。
◆2018年度に実施した利用者アンケートの結果、施設開放利用者及び団体利用者の利用者満足度が5.2ポイント向上しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	2,447	1,643	5,792	4,149	地方税	0	0	0	0
物件費	257,057	257,630	257,024	△ 606	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	253,656	253,605	253,530	△ 75	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	75	4,679	8,817	4,138	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	208	0	2,435	2,435
減価償却費	161,368	161,358	161,117	△ 241	行政収入 小計(a)	208	0	2,435	2,435
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 421,036	△ 425,395	△ 434,030	△ 8,635
賞与・退職手当引当金繰入額	297	85	3,715	3,630	金融収支差額 (d)	△ 116	△ 106	△ 96	10
行政費用 小計 (b)	421,244	425,395	436,465	11,070	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 421,152	△ 425,501	△ 434,126	△ 8,625
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	469	0	△ 469
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	469	0	△ 469	当期収支差額 (e)+(h)	△ 421,152	△ 425,032	△ 434,126	△ 9,094

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 5,792千円	決算額の主な内訳	指定管理料 253,089千円 自動体外式除細動器及び体育機器賃借料 3,402千円 テレビ電波障害対策業務委託 441千円 など
主な増減理由	指定管理者選考を実施したことにより4,149千円の増加。	主な増減理由	備品の緊急修繕がなかったことにより606千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	地下1階シャワー室他給湯設備改修工事 4,294千円 第1駐車場 入口表示灯修繕 1,221千円 空調設備(冷却塔駆動部)修繕 794千円 など	決算額の主な内訳	指定寄附金 2,435千円
主な増減理由	施設設備の緊急修繕の実施により4,138千円の増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
総合体育館利用者1人あたりコスト	人	2018	511,804	853	38	施設利用者数が減少したことにより、1人あたりのコストが38円増加しました。
		2017	521,786	815	△ 41	
		2016	492,323	856	6	
総合体育館1日あたりのコスト	日	2018	335	1,302,881	33,045	行政費用の増加に伴い、1日あたりのコストが33,045円増加しました。
		2017	335	1,269,836	8,626	
		2016	334	1,261,210	△ 11,597	
延べ床面積1㎡あたりのコスト	㎡	2018	24,767	17,623	447	行政費用の増加に伴い、1㎡あたりのコストが447円増加しました。
		2017	24,767	17,176	168	
		2016	24,767	17,008	△ 259	

④貸借対照表

(単位:千円)

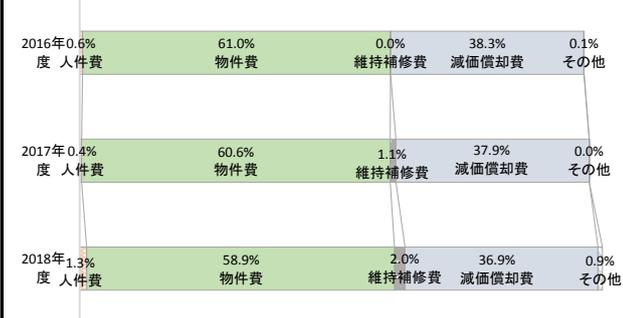
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,975	2,206	231
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	3,787,847	3,650,594	△ 137,253	地方債	1,890	1,901	11
	土地	764,504	764,504	0	賞与引当金	85	305	220
	建物(取得価額)	7,241,685	7,265,548	23,863	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 4,222,454	△ 4,383,243	△ 160,789	固定負債	16,740	40,890	24,150
	工作物(取得価額)	5,421	5,421	0	地方債	15,501	36,600	21,099
	工作物減価償却累計額	△ 1,309	△ 1,636	△ 327	退職手当引当金	1,239	4,290	3,051
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	18,715	43,096	24,381
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,769,132	3,607,498	△ 161,634	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	3,769,132	3,607,498	△ 161,634	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,787,847	3,650,594	△ 137,253	
資産の部合計	3,787,847	3,650,594	△ 137,253					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	総合体育館土地 764,504千円	決算額の主な内訳	総合体育館建物 7,265,548千円	決算額の主な内訳	ゆりーとモニュメント時計塔 2,197千円 大型懸垂幕掲出装置 3,224千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	エレベータ改修工事の実施により、23,863千円の増加。	主な増減理由	増減なし

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

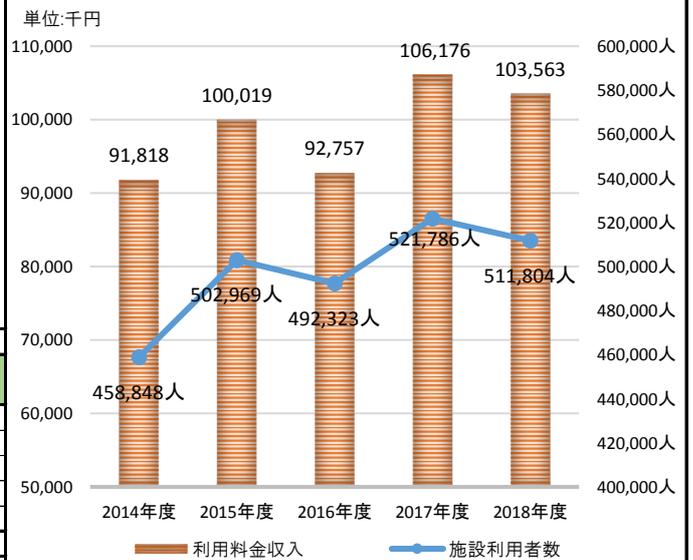


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2018 合計	2017 合計
総合体育館管理事務	0.6	0.1				0.7	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.7	0.2
2017年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆総合体育館の有形固定資産減価償却率が60%を超えました。
- ◆2018年度は空調設備や給排水設備の修繕を行いました。施設建設から30年近く経過し、施設設備の維持補修費が年々増加する傾向にあります。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建設から30年近くが経過していることや有形固定資産減価償却率が60%を超えていること、維持補修費が増加傾向にあることなどを鑑み、施設改修の検討を行うとともに、施設設備の延命を図っていく必要があります。
- ◆実施事業については、利用者のニーズに応えるとともに、2018年度に策定した「町田市スポーツ推進計画19-28」の基本目標の実現に向け、事業を実施していく必要があります。
- ◇幅広い多くの世代の市民に施設を利用していただける環境を創出するため、利用時間の拡大について引き続き検討を行います。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆施設改修の実施に向けて、利用者への影響などの課題を整理し実施手法などの検討を行います。あわせて、改修が実施されるまでの間、施設利用者の利便性が低下することがないように、施設設備の維持保全に努めます。
- ◆教室事業をはじめとする、事業の実施については、スポーツ推進計画の基本目標を具現化するとともに、多くの市民がスポーツに親しむことができる機会を提供します。
- ◇利用時間の拡大について、指定管理者からの提案の実現に向け、引き続き協議を行っていきます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	室内プール事業	事業類型	1.施設運営受益者負担型
------	---------	-------	---------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	町田市立室内プール施設と、付属設備の維持管理を適切に行います。市民が気軽にスポーツを楽しむ場を提供します。							
基本情報	根拠法令等 町田市体育施設条例							
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	町田市立室内プール		
	利用料金収入 (単位:千円)	64,711	62,886	30,263	建設年月日	1989年10月2日		
	受益者負担比率	20.0%	19.6%	12.2%		2016年度	2017年度	2018年度
					有形固定資産減価償却率	54.0%	56.0%	58.0%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆プールの利用者数が減少していることについて、検証を行う必要があります。
- ◆利用者サービスや満足度を充実していく必要があります。
- ◆施設利用者数の増加に伴い、安全な施設を提供できるよう施設設備の状態を保全する必要があります。
- ◆2018年度から2019年度にかけて施設改修を行い、2018年9月から休館となることから、施設利用者への周知や案内を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆プールの一般利用者が減少したことについて検証し、2018年度に実施する事業について見直しを行います。
- ◆施設改修に伴う休館期間中に利用者が継続してスポーツ活動が行えるよう、利用者への案内を行います。
- ◆日常的に点検業務を行い、施設の安全管理に努めます。また、施設の安全管理だけでなく、事故発生時の救助・救護を迅速に行うために継続した訓練を実施します。
- ◆利用率の低い諸室を活用したり、休館日に、カヌースラローム体験を行ったりする等、新たな利用環境を創出します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	282,400	288,000	128,000	75,520	237,600	プールやトレーニング室等の利用者数・大会参加者や事業の参加人数
		実績	286,678	289,708	142,283		(2021年度)	
自主事業参加者数	人	目標	24,000	23,000	8,800	7,166	24,000	施設を有効に活用するために実施する自主事業の参加人数
		実績	22,191	24,073	9,804		(2021年度)	

成果の说明
 ◆一般利用者が減少したことについて検証した結果を踏まえ、様々なイベントや事業を行った結果、休館前の2018年4～8月の期間と比較すると一般利用者は約1,600人増加しました。また、休館を踏まえて設定した年間の施設利用者数の目標値は、約14,000人上回る事ができました。
 ◆休館中に利用者が継続して運動できるよう、利用者へ他市のプールや市内3ヶ所の学校温水プール、近隣の民間事業者が行っているプールの案内を行いました。
 ◆普段プールを利用する機会のない方を対象としたカヌースラローム体験等の教室を実施し、自主事業参加者数が目標値を約1,000人上回りました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	2,170	1,859	7,362	5,503	地方税	0	0	0	0
物件費	184,664	183,124	141,654	△ 41,470	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	170,066	168,602	128,675	△ 39,927	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,153	528	446	△ 82	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	60,131	60,131	60,131	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 248,340	△ 245,732	△ 214,571	31,161
賞与・退職手当引当金繰入額	222	90	4,978	4,888	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	248,340	245,732	214,571	△ 31,161	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 248,340	△ 245,732	△ 214,571	31,161
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	325	0	△ 325
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	325	0	△ 325	当期収支差額 (e)+(h)	△ 248,340	△ 245,407	△ 214,571	30,836

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 7,362千円	決算額の主な内訳	指定管理料 128,675千円 施設利用者駐車場用地賃借料 11,660千円 自動体外式除細動器および体育機器賃借料 1,319千円
主な増減理由	改修に伴う事務や指定管理者選考にかかる事務が発生したことにより、5,503千円の増加。	主な増減理由	指定管理料や駐車場用地の賃借料が減少したことにより、41,470千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市立室内プール塔時計修繕 446千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	改修に伴い、プール運営のための最低限の修繕に絞ったことにより、82千円の減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
室内プール利用者1人あたりコスト	人	2018	142,283	1,508	660	改修に伴い、施設利用者が減少したこと及び改修に伴う事務や指定管理者選考にかかる事務が発生し、人件費が増加したことにより、1人あたりのコストが660円増加しました。
		2017	289,708	848	△ 18	
		2016	286,678	866	△ 38	
室内プール1日あたりコスト	日	2018	142	1,511,063	761,880	2018年9月から改修に伴い休館し、開館日数が減少したことにより、1日あたりのコストが761,880円増加しました。
		2017	328	749,183	△ 29,312	
		2016	319	778,495	20,101	
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	8,344	25,716	△ 3,734	改修に伴う行政費用の減少に伴い、1㎡あたりのコストが3,734円減少しました。
		2017	8,344	29,450	△ 313	
		2016	8,344	29,763	△ 231	

④貸借対照表

(単位:千円)

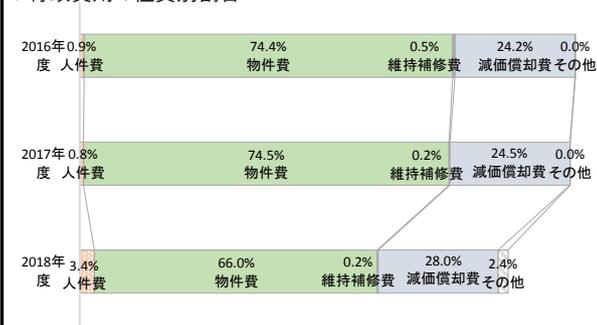
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	90	387	297
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	1,462,570	1,402,439	△ 60,131		賞与引当金	90	387
	土地	139,685	139,685	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	3,006,557	3,006,557	0	固定負債	1,312	15,447	
	建物減価償却累計額	△ 1,683,672	△ 1,743,803	△ 60,131		地方債	0	10,000
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	1,312	5,447
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	1,402	15,834
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,461,168	1,388,959	
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	2,354	2,354					
資産の部合計	1,462,570	1,404,793	△ 57,777	負債及び純資産の部合計	1,462,570	1,404,793	△ 57,777	

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	室内プール土地 139,685千円	決算額の主な内訳	室内プール建物 3,006,557千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

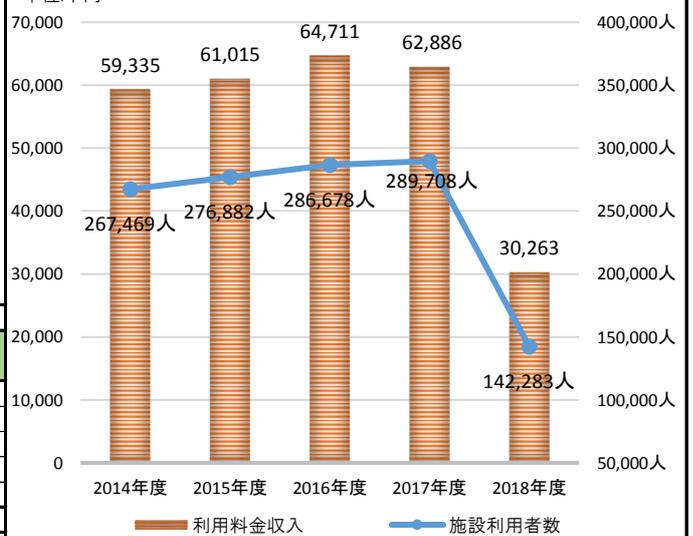
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
室内プール管理事務	0.8	0.1				0.9	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.9	0.1
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設改修を行ったことにより、行政費用や利用者数、利用料金収入等が減少していますが、休館前の4~8月の期間で比較すると利用人数を増やすことができました。
- ◆プール以外の事業の充実や、より質の高い教室事業を実施した結果、自主事業の参加者数の目標値を約1,000名上回ることができました。
- ◆改修期間中に、市民センター等に出張し教室事業を実施することで、休館中でも引き続き利用者に運動する機会を提供することができました。
- ◆改修に伴う事務や指定管理者選考にかかる事務が発生したことにより、事業に関わる人員が増加しています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆リニューアルオープンにあたり、離れてしまった利用者への働きかけが必要です。
- ◆リニューアルオープンをきっかけに、利用者の方が利用しやすい環境を整備していくとともに、閑散期である冬季期間や利用者が少ない時間帯に魅力ある事業を実施し、利用者数を増やすための取り組みが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2019年11月以降のリニューアルオープンに向け、利用者への周知を図り、室内プールを利用してもらえるよう働きかけを行います。
- ◆閑散期に魅力ある事業を実施し、利用者数を増加させる取り組みを行います。
- ◆施設改修によって設備が新しくなるため、早い段階から予防保全に力を入れ、施設設備を維持し、利用者サービスを低下させないようにしていきます。
- ◇オリンピック・パラリンピックの気運醸成に向けた取組みとして、アスリートを招きイベントを開催する等、市民のスポーツ活動のきっかけを創出していきます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	屋外スポーツ施設事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	--------------

I.事業概要

事業目的	成瀬クリーンセンターテニスコート、三輪みどり山球場、緑ヶ丘グラウンド、沼中央広場スポーツ施設の施設及び附属設備の維持管理を適正に行います。 市民が気軽にスポーツを楽しむ場を提供します。							
基本情報	根拠法令等 町田市体育施設条例							
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	スポーツ施設(4ヶ所)		
	利用料金収入 (単位:千円)	28,205	28,843	29,225	建設年月日	-		
	受益者負担比率	39.0%	40.1%	31.6%		2016年度	2017年度	2018年度
				有形固定資産減価償却率	51.8%	57.2%	35.0%	

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆テニスコートの利用率について目標値を達成しています。今後は、事業に関する利用者満足度の向上を図ることが求められます。
- ◆野球場については、2017年度の閑散期(12月から2月)の利用促進として、少年野球教室やグラウンドゴルフ体験会などの事業を実施しました。今後も事業を継続するとともに、より多くの人が施設を利用できるよう事業内容を検討し、利用率向上につなげていく必要があります。
- ◆両施設の平均利用率が下がっています(△1.8%)が、成瀬クリーンセンターテニスコートにおける大会等の利用が2016年度に比べ130件増加した結果、施設利用料金収入が増加(約600千円)しました。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆テニスコートについては、幅広い世代に対応した事業を実施し、今までテニスコートを利用したことのない方の利用のきっかけづくりを行い、利用率の向上を図るとともに、利用者満足度を向上させる事業を展開します。
- ◆野球場について、引き続き質の高いグラウンド整備を行い、利用者満足度を向上させ、利用率の向上につなげます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンターテニスコート利用率	%	目標	90	90	90	91	95	一般利用・大会・教室・荒天等の貸出不可の場合を除きます。
		実績	93	91	91		(2023年度)	
三輪みどり山球場利用率	%	目標	60	60	60	55	60	一般利用を含み、荒天等の貸出不可の場合を除きます。
		実績	52	51	51		(2023年度)	

成果 ◆施設利用者数 テニスコート 110,376人(2017年度)・119,189人(2018年度)、野球場 13,867人(2017年度)・13,243人(2018年度)、グラウンド 4,838人(2018年11月供用開始)

説明 ◆テニスコートは、幅広い世代に対応した事業を実施し、利用者数の増加につながり、接遇や整備面においても利用者満足度を5.4ポイント向上させることができました。野球場は、接遇や整備面において2017年度より利用者満足度が向上しましたが、引き続き利用率を向上させるための取り組みが必要です。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	1,687	529	4,934	4,405	地方税	0	0	0	0
物件費	18,181	19,596	27,903	8,307	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	18,114	19,529	27,782	8,253	都支出金	0	0	33,814	33,814
維持補修費	1,836	540	3,758	3,218	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	10	0	0	0
減価償却費	6,066	6,066	6,066	0	行政収入 小計(a)	10	0	33,814	33,814
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 27,833	△ 26,761	△ 13,035	13,726
賞与・退職手当引当金繰入額	73	30	4,188	4,158	金融収支差額(d)	△ 418	△ 181	0	181
行政費用 小計(b)	27,843	26,761	46,849	20,088	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 28,251	△ 26,942	△ 13,035	13,907
特別費用(g)	0	0	4,049	4,049	特別収入 小計(f)	230	850	0	△ 850
特別収支差額(f)-(g)=(h)	230	850	△ 4,049	△ 4,899	当期収支差額(e)+(h)	△ 28,021	△ 26,092	△ 17,084	9,008

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 4,934千円	決算額の主な内訳	指定管理料 27,782千円 自動体外式除細動器賃貸借料 121千円
主な増減理由	テニスコート及び野球場の指定管理者の選考にかかる事務が発生したことにより、4,405千円増加。	主な増減理由	緑ヶ丘グラウンドを新設したことでの指定管理料の増加や自動体外式除細動器賃貸借料が増加したことにより、8,307千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	緑ヶ丘グラウンド整備土木工事(監理) 3,375千円 三輪みどり山球場 園内灯LED照明交換修繕 383千円	決算額の主な内訳	スポーツ施設整備費補助金 33,814千円
主な増減理由	施設運営に必要な修繕の実施や緑ヶ丘グラウンドの監理委託の実施により、3,218千円増加。	主な増減理由	緑ヶ丘グラウンドを新設したことにより、33,814千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2018	137,270	341	126	緑ヶ丘グラウンドの整備費用やテニスコート・野球場の指定管理者の選考にあたる人件費が増加したことにより、一人あたりコストが126円増加しました。
		2017	124,243	215	△ 25	
		2016	116,140	240	△ 114	
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

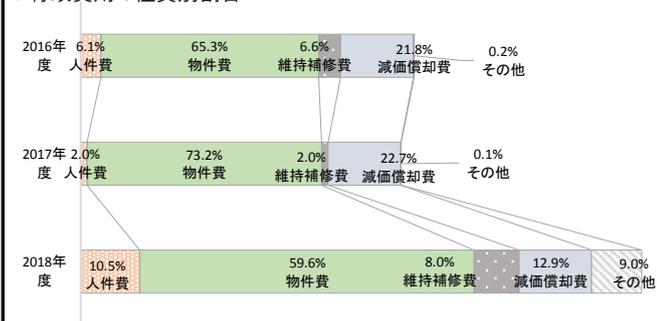
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	30	284	254	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	48,071	130,885	82,814	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	30	284	254
		建物(取得価額)	70,230	107,247	37,017	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 34,810	△ 36,659	△ 1,849	固定負債	437	4,005	3,568
		工作物(取得価額)	42,171	94,034	51,863	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	△ 29,520	△ 33,737	△ 4,217	退職手当引当金	437	4,005	3,568
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	467	4,289	3,822
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	47,604	126,596	78,992	
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	47,604	126,596	78,992	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	48,071	130,885	82,814	
	資産の部合計	48,071	130,885	82,814					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	テニスコート管理棟 53,300千円 三輪みどり山球場管理棟 16,792千円 三輪みどり山球場物置 138千円 緑ヶ丘グラウンド倉庫・照明 37,017千円	決算額の主な内訳	テニスコート人工芝 31,396千円 テニスコート照明設備 10,775千円 緑ヶ丘グラウンド(機械) 32,553千円 沼中央広場スポーツ施設 19,310千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	緑ヶ丘グラウンドを新設したことにより、37,017千円の増加。	主な増減理由	緑ヶ丘グラウンド、沼中央広場スポーツ施設を新設したことにより、51,863千円の増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度	
						合計	合計
屋外スポーツ施設管理事務	0.6					0.6	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆テニスコートは、幅広い世代に対応した事業を実施することで、利用するきっかけづくりを行い、利用者数を増加させることができました。
- ◆緑ヶ丘グラウンドを新設し、2018年11月から供用開始しました。利用率が68.5%となり、多目的グラウンドとして高い利用率を確保することができました。
- ◆スポーツ施設が少ない小山地区でのスポーツ実施率の向上を目的に、2019年3月に沼中央広場スポーツ施設を公園内に新設し、健康遊具を設置しました。
- ◆テニスコート及び野球場の指定管理者の選考にかかる事務が発生したことにより、事業に関わる人員が増加しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆野球場は、平日や冬場の閑散期の利用率向上が継続した課題です。
- ◆緑ヶ丘グラウンドは、引き続き利用率の向上とともに、利用者数を増加させる取り組みが必要です。
- ◆健康遊具の設置により、スポーツをするきっかけづくりやスポーツ実施率の向上につながっていくか効果の検証を行っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆野球場は、利用環境の改善を図ることや、新たな教室事業の導入、野球以外の活用を行う等の取り組みを行うことで利用率の向上を目指します。
- ◆緑ヶ丘グラウンドは、平日を活用した教室事業を展開することで利用率を向上させ、地域住民向けのイベントを実施することで利用者数の増加を目指します。
- ◆健康遊具を設置した沼中央広場スポーツ施設において、地域住民へのアンケートを実施し、健康遊具やスポーツ意識の高まり等の効果を検証することで、今後のスポーツ施設整備を行う際に健康遊具を導入するかの検討をしていきます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	学校施設開放事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	----------	------	--------------

I.事業概要

事業目的 市立小中学校の校庭、体育館、夏期学校プール開放、木曽中学校夜間照明設備、中学校温水プール(町田第一中学校、南中学校、鶴川中学校)を夜間や休日等、学校の授業や部活動で使用していない時間帯を市民に開放し、市民のスポーツ活動を推進します。

基本情報	根拠法令等 町田市立学校施設の開放に関する条例							
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	木曽中学校校庭 管理棟		
	利用料金収入 (単位:千円)	7,018	6,768	7,941	建設年月日	1995年9月26日		
	受益者負担比率	9.9%	9.6%	11.5%		2016年度	2017年度	2018年度
				有形固定資産減価償却率	98.6%	99.1%	99.5%	

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆より多くの市民の方が安全に学校施設を使用することができるよう、体育館の物品の更新を行い、備品等の老朽化対策を行う必要があります。
- ◆夏期学校プール開放事業について、関係者の役割分担を明確にし、事業参加者が安心して参加できる環境を整えていく必要があります。
- ◆学校温水プール開放事業は、地域でスポーツに親しむことができる場所として重要な役割を果たしていることから、事業内容や業務委託の見直しを検討する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆学校施設開放で利用する備品の更新を行い、利用環境の向上を図ります。
- ◆夏期学校プール開放事業について、事業参加者の安全対策について見直しを行います。
- ◆学校温水プール開放事業については、現在の業務委託を含めた事業内容を見直し、学校施設をスポーツに親しむことができる場所として活用するために、指定管理者制度の導入などを検討します。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校温水プール利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	中学校温水プールの利用者数
		実績	32,587	30,987	36,837			
木曽中学校夜間照明設備利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	木曽中学校夜間照明設備の利用者数
		実績	11,089	10,611	10,845			

成果 ◆体育館開放の利用環境向上のため、バレーボール支柱の更新を市内6校で行いました。
 ◆夏期学校プール開放事業については、より安全に事業が実施できるよう入水人数の制限や、入水者に対する見守りの人数について基準を示しました。
 説明 ◆学校温水プール開放事業については、指定管理者制度導入に向け対象校と協議を行い、具体的なスケジュール等を構築しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	6,908	6,125	4,050	△ 2,075	地方税	0	0	0	0
物件費	62,744	63,262	64,154	892	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	59,430	60,323	60,206	△ 117	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	7,018	6,768	7,941	1,173
補助費等	633	621	525	△ 96	その他	329	264	312	48
減価償却費	206	206	206	0	行政収入 小計(a)	7,347	7,032	8,253	1,221
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 63,439	△ 63,478	△ 60,853	2,625
賞与・退職手当引当金繰入額	295	296	171	△ 125	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	70,786	70,510	69,106	△ 1,404	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 63,439	△ 63,478	△ 60,853	2,625
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,811	702	1,687	985
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,811	702	1,687	985	当期収支差額 (e)+(h)	△ 61,628	△ 62,776	△ 59,166	3,610

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	学校温水プール総合管理業務委託 42,444千円 夏期プール開放監視及び救助業務委託 11,470千円 夏期学校プール開放業務委託 2,694千円など	決算額の主な内訳	中学校温水プール施設使用料 7,498千円 木曽中学校夜間照明設備使用料 443千円
主な増減理由	体育館開放で利用する備品(バレーボール支柱)の更新を市内6校で実施したことにより、892千円の増加。	主な増減理由	中学校温水プール利用者増により、1,173千円の増加。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2018	565,498	122	△ 5	行政費用の減少により、1人あたりのコストが5円減少しました。
		2017	557,060	127	5	
		2016	580,943	122	△ 16	
開放1日あたりコスト	日	2018	17,068	4,049	△ 85	行政費用の減少、開放日数の増加により、1日あたりのコストが85円減少しました。
		2017	17,056	4,134	△ 891	
		2016	14,087	5,025	485	
		2018				※学校の施設を利用しているため、光熱水費は、教育委員会が負担しています。
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

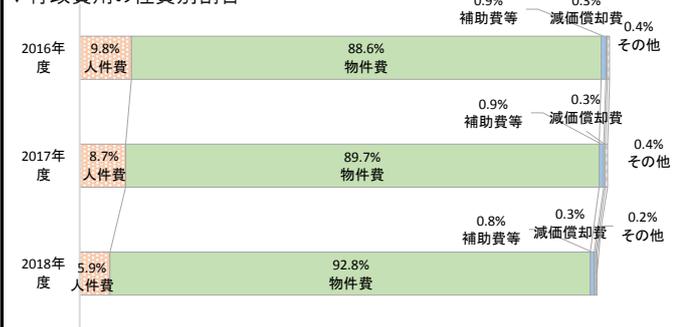
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		296	171	△ 125
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	412	206	△ 206	賞与引当金		296	171	△ 125
	土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	4,944	4,944	0	固定負債		4,295	2,406	△ 1,889
	建物減価償却累計額	△ 4,532	△ 4,738	△ 206	地方債		0	0	0
	工作物(取得価額)	40,376	40,376	0	退職手当引当金		4,295	2,406	△ 1,889
	工作物減価償却累計額	△ 40,376	△ 40,376	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計		4,591	2,577	△ 2,014
	その他の固定資産	0	0	0	純資産		△ 4,179	△ 2,371	1,808
資産の部合計	412	206	△ 206	純資産の部合計		△ 4,179	△ 2,371	1,808	
				負債及び純資産の部合計		412	206	△ 206	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	木曾中学校校庭開放管理棟 4,944千円	決算額の主な内訳	木曾中学校照明設備 40,376千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度		2017年度	
						合計	合計	合計	合計
学校施設開放事務	0.4	0.1				0.5	0.6		
夜間校庭開放事務	0.1					0.1	0.0		
学校温水プール開放事務	0.2					0.2	0.2		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2018年度 特定事業 合計	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8		
2017年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.1	0.1	0.8			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



個別分析は、有料施設の中学校温水プール及び夜間照明設備の利用料金収入と施設利用者数を示しています。体育館や校庭、夏期学校プール開放の利用者数は含まれていません。

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆体育館開放の利用環境向上のため、バレーボール支柱の更新を市内6校で行いました。
- ◆町田市立室内プールの改修による休館と、利用者の希望に沿ったレッスンをを行った結果、中学校温水プール施設の利用者を増加することができました。
- ◆夏期学校プール開放事業については、近年の猛暑の影響で開放日数が減少しています。(2016年度・179日、2017年度・142日、2018年度・133日)
- ◆学校温水プール開放事業については、指定管理者制度導入に向け対象校と協議を行い、実現に向けたスケジュール等を構築しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆体育館開放の利用環境向上のため、より多くの市民の方が安全に学校施設を使用することができるよう、老朽化した備品の更新を行う必要があります。
- ◆中学校温水プール施設については、利用者の安全対策を図るとともに、利用者のニーズに沿った事業を実施していく必要があります。
- ◆夏期学校プール開放事業については、事業参加者の安全確保のため、猛暑による熱中症対策や夏期学校プール開放実施の判断基準の目安を示す必要があります。
- ◇学校温水プール開放事業については、指定管理者制度導入に向け、引き続き制度の設計に関する協議を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆体育館開放の利用環境向上のため、より多くの市民の方が安全に学校施設を使用することができるよう、引き続き備品の更新を行います。
- ◆中学校温水プール施設の利用者の増加に向け、安全対策に万全を期すとともに、レッスンの充実等の取り組みを行います。
- ◆夏期学校プール開放事業については、猛暑による事業実施の判断基準を検討し、熱中症対策やプール開放実施判断の目安を示します。
- ◇学校温水プール開放事業については、施設関係者等と指定管理者制度導入に向けて検討を進めていきます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	クラブハウス管理事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	------------	------	---------

I. 事業概要

市民が気軽にスポーツを楽しめる場として、学校等の施設開放はますます重要になっています。そこで、更衣室やトイレを備えた管理施設(クラブハウス)を整備するとともに施設の維持管理を行い、より多くの市民がスポーツに親しむことができる環境を提供するものです。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	クラブハウス(5箇所)		
		2016年度	2017年度	2018年度	建設年月日	-		
						2016年度	2017年度	2018年度
					有形固定資産減価償却率	6.3%	6.6%	10.1%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き地域スポーツクラブの支援を行うことで、学校開放利用団体だけでなく地域住民のクラブハウスの認知度を向上し、より多くの方がスポーツに親しむことができる機会を提供していく必要があります。その中で、シャワー設備を含めたクラブハウスの利便性・快適性について周知を行い、利用促進を図る必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2017年度末に七国山小学校クラブハウスの整備が完了したため、地域スポーツクラブの会員数増加とともに教室事業の実施を支援していくことで、より多くの方がスポーツに親しむことができる機会を提供していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
開放施設利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	クラブハウスを設置した施設の開放利用者数(校庭・体育館・クラブハウス)
		実績	45,836	46,246	77,594			
地域スポーツクラブの会員数	人	目標	-	2,000	2,250	-	3,000	地域スポーツクラブの個人会員、団体会員、クラブ主催教室・イベントの参加人数
		実績	1,813	2,076	3,309		(2021年度)	

成果の説明
 ◆学校開放利用者
 ・武蔵岡中学校 5,403人、町田第四小学校 15,275人、教育センター 17,833人、南大谷小学校 13,723人、七国山小学校 25,360人
 ◆七国山小学校クラブハウスを拠点とする地域スポーツクラブ「七国山クラブ」を設立し、七国山クラブによるクラブハウスの管理運営を開始しました。また、地域スポーツクラブの支援(補助金・広報等)を実施し、全体で地域スポーツクラブの会員数が2017年度より1,233人増加しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	1,324	801	853	52	地方税	0	0	0	0
物件費	11,004	10,399	10,857	458	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,354	9,803	10,206	403	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	11	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	10	4	6	2
減価償却費	3,862	3,862	5,962	2,100	行政収入 小計(a)	10	4	6	2
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 16,809	△ 15,089	△ 17,949	△ 2,860
賞与・退職手当引当金繰入額	618	31	283	252	金融収支差額(d)	△ 16	△ 20	△ 18	2
行政費用 小計(b)	16,819	15,093	17,955	2,862	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 16,825	△ 15,109	△ 17,967	△ 2,858
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	627	0	△ 627
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	627	0	△ 627	当期収支差額(e)+(h)	△ 16,825	△ 14,482	△ 17,967	△ 3,485

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	クラブハウス管理業務委託 9,616千円 クラブハウス機械警備委託 590千円 通信運搬費 130千円 など	決算額の主な内訳	七国山小学校クラブハウス 2,100千円 南大谷小学校クラブハウス 1,549千円 町田第四小学校クラブハウス 1,217千円 など
主な増減理由	クラブハウス管理業務委託や七国山小学校クラブハウスの機械警備委託が追加されたことなどにより、458千円の増加。	主な増減理由	七国山小学校クラブハウスを整備したことにより、2,100千円の増加。

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	シャワー利用料金 6千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	利用者数の増加により、2千円の増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開放利用者1人あたりのコスト	人	2018	77,594	231	△ 95	開放利用者数の増加により、1人あたりのコストが95円減少しました。
		2017	46,246	326	△ 41	
		2016	45,836	367	△ 87	
開放1日あたりのコスト	日	2018	1,495	12,010	△ 1,001	開放日数の増加により、1日あたりのコストが1,001円減少しました。
		2017	1,160	13,011	△ 2,519	
		2016	1,083	15,530	1,646	
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

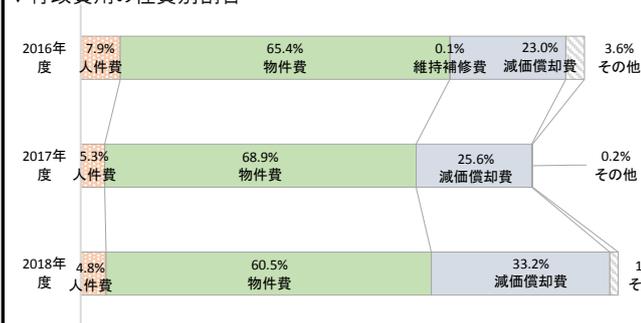
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,924	2,940	16	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	2,893	2,895	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	157,654	151,692	△ 5,962		賞与引当金	31	45
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	168,787	168,787	0	固定負債	16,631	13,921	△ 2,710
		建物減価償却累計額	△ 11,133	△ 17,095	△ 5,962		地方債	16,182	13,287
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	449	634
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	19,555	16,861
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	142,489	139,221	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	142,489	139,221	
	無形固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	162,044	156,082	
	建設仮勘定	4,390	4,390	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	162,044	156,082	△ 5,962					

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	七国山小学校クラブハウス 52,924千円 南大谷小学校クラブハウス 46,481千円 町田第四小学校クラブハウス 36,510千円 武蔵岡中学校クラブハウス 32,872千円	決算額の主な内訳	クラブハウス設計 4,390千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

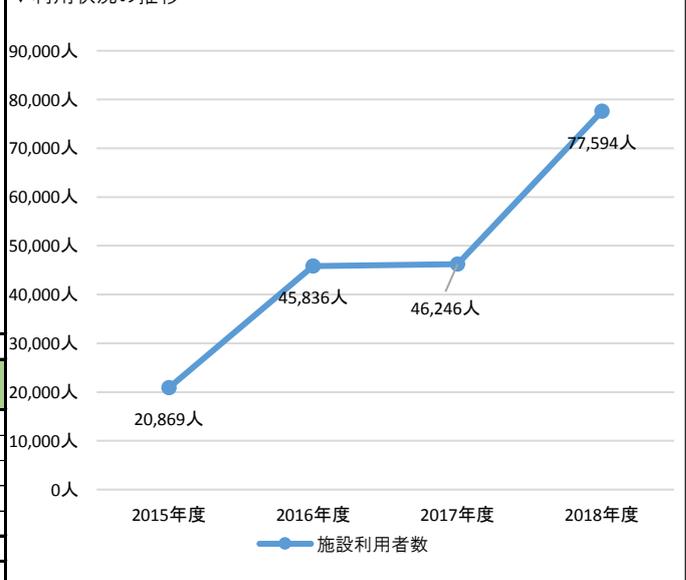
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度	
						合計	合計
クラブハウス管理事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

VII.総括

①成果および財務の分析

◆地域スポーツクラブが管理しているクラブハウスにおいて、クラブハウス内やグラウンドでの様々な事業を実施したことにより、学校開放利用団体だけでなく、地域住民の方がスポーツに親しむ機会を提供することができました。そのため、2018年度から全体で利用者数が約31,000人増加しました。
◆事業にかかる経費のうち、約60%は物件費です。物件費の約94%は委託料となっており、施設管理の委託経費が大半を占めています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き地域スポーツクラブの支援を行うことで、学校開放利用団体や地域住民等、より多くの方がスポーツに親しむ機会を提供していく必要があります。
◆近年の猛暑により、校庭や体育館を利用する方の安全確保のため、クラブハウスの利用を促すなど熱中症予防の周知や注意喚起をする等の対策が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆地域スポーツクラブが管理運営するクラブハウスを活用し、教室事業の実施を支援していくことで、利用者数の増加を目指すとともに、より多くの方がスポーツに親しむ機会を提供していきます。
◆熱中症予防対策については、クラブハウスに暑さ指数計を置き、利用を中止する際の判断目安としていただくとともに、熱中症予防のチラシを配布するなどして注意喚起を行います。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	スポーツ広場事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 地域住民のスポーツ振興及び健康増進のため、町内会・自治会、スポーツ団体等が未使用の市有地又は民有地等をスポーツ広場として暫定利用する際に、市が必要な支援を行うものです。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	広場内トイレ(4箇所)倉庫(2箇所)		
		2016年度	2017年度	2018年度	建設年月日	-		
						2016年度	2017年度	2018年度
					有形固定資産減価償却率	50.6%	56.9%	61.1%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇スポーツ広場は、条例に位置付けられている施設ではなく、暫定的に利用している施設のため、位置付けを見直し、広く市民が利用できる施設にする必要があります。
 ◇今後、大規模スポーツ広場(7箇所)は、恒久的にスポーツができる場として整備し、公のスポーツができる施設として条例に位置付ける必要があります。
 ◇市が各スポーツ広場についての状況把握をし、市民がスポーツ広場を気軽に利用できるよう、場所・利用時間・利用方法の周知を図る必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆スポーツ広場事業の目的・目標の見直しを行い、今後の方針を作成します。
 ◆大規模なスポーツ広場(7箇所)について、恒久的にスポーツができる施設とするため、整備計画を策定します。
 ◆スポーツ広場共通の利用ルールを検討し、場所・利用時間・利用方法を市のホームページ等で公開します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
スポーツ広場利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	スポーツ広場の利用者数
		実績	416,090	352,738	323,801			
スポーツ広場数	箇所	目標	-	-	-	-	-	スポーツ広場の数
		実績	26	25	23			

成果 ◆2018年度に西田スポーツ広場を調節池工事のため廃止し、本町田少年サッカー場を町田第一中学校校庭代替地として整備したことや天候不順によるグラウンド不良を起因として利用者数が約29,000人減少しました。なお、本町田少年サッカー場は、学校開放事業の中で、引き続きスポーツをするの場として市民利用が可能です。
 説明 ◆スポーツ広場共通の利用ルールを検討するため、各スポーツ広場運営委員会に対し、利用時間・利用方法等の調査を行いました。
 明 ◆スポーツ広場を公正・公平にスポーツができる施設、市民が利用しやすく開かれたスポーツ広場にするため、今後の方針・整備計画を策定しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	2,467	2,407	7,242	4,835	地方税	0	0	0	0
物件費	7,601	7,870	9,728	1,858	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,056	4,554	5,782	1,228	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,095	1,493	2,646	1,153	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	288	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,513	1,345	1,345	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 13,067	△ 13,327	△ 25,275	△ 11,948
賞与・退職手当引当金繰入額	103	212	4,314	4,102	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	13,067	13,327	25,275	11,948	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 13,067	△ 13,327	△ 25,275	△ 11,948
特別費用 (g)	0	2,680	0	△ 2,680	特別収入 小計 (f)	849	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	849	△ 2,680	0	2,680	当期収支差額 (e)+(h)	△ 12,218	△ 16,007	△ 25,275	△ 9,268

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 7,242千円	決算額の主な内訳	樹木伐採・剪定業務委託 2,098千円 施設整備用原材料 1,331千円 草刈業務委託 1,071千円など
主な増減理由	スポーツ広場の廃止・整備(少年サッカー場、西田スポーツ広場・成瀬鞍掛スポーツ広場)にかかる人員の増加により、4,835千円の増加。	主な増減理由	樹木伐採・剪定・草刈業務委託を必要とする箇所が多かったことにより、1,858千円の増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	防球・防砂ネット修繕 1,865千円 水道・トイレ・排水修繕 484千円 擁壁修繕 297千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	防球・防砂ネット修繕等を行ったことにより、1,153千円の増加。 ※スポーツ広場の維持管理や近隣住民の住環境の保全に必要な応急修繕を実施。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
スポーツ広場利用者1人あたりコスト	人	2018	323,801	78	40	広場の利用者数が減少し、行政費用が増加したことにより、1人あたりのコストが40円増加しました。
		2017	352,738	38	7	
		2016	416,090	31	△ 6	
スポーツ広場1箇所あたりコスト	箇所	2018	23	1,098,913	565,833	広場の数が減少し、行政費用が増加したことにより、1箇所あたりのコストが565,833円増加しました。
		2017	25	533,080	30,503	
		2016	26	502,577	△ 76,164	
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

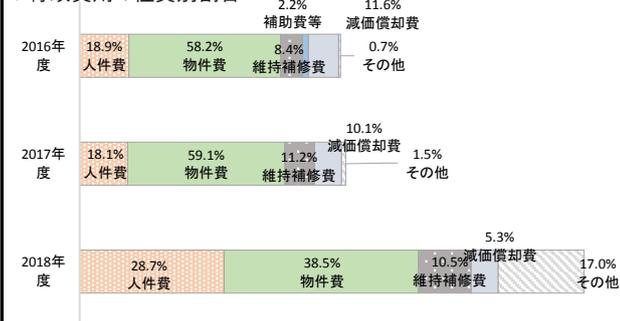
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	125	377	252
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	1,011,983	1,010,638	△ 1,345		賞与引当金	125	377
	土地	998,019	998,019	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	32,404	32,404	0	固定負債	1,811	5,304	3,493
	建物減価償却累計額	△ 18,440	△ 19,785	△ 1,345		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	1,811	5,304
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	1,936	5,681
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,010,047	1,004,957	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	1,011,983	1,010,638	△ 1,345	負債及び純資産の部合計	1,011,983	1,010,638	△ 1,345	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	山崎第二スポーツ広場用地 806,105千円 金森中央スポーツ広場用地 141,807千円 中相原中央スポーツ広場用地 50,107千円	決算額の主な内訳	スポーツ広場トイレ(4箇所) 32,231千円 スポーツ広場倉庫(2箇所) 173千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

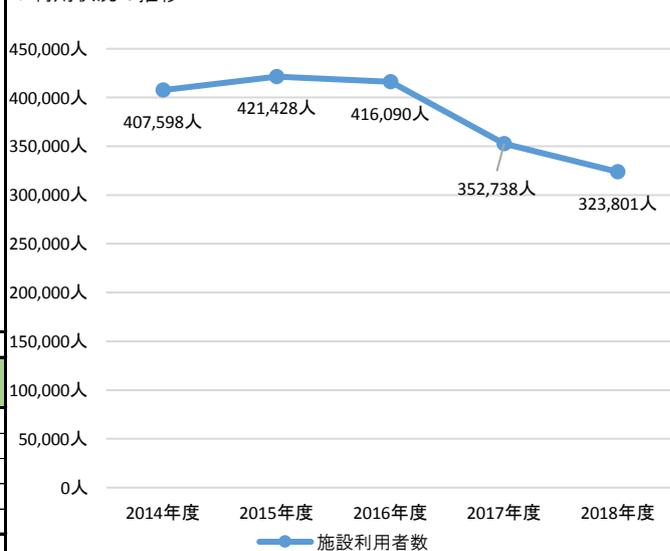
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018		2017	
						合計	合計	合計	合計
スポーツ広場事務	0.4	0.2				0.6	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.6	0.2		
2017年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2018年度にスポーツ広場2箇所を廃止・整備したことや、天候不順によるグラウンド不良を起因として利用者数が約29,000人減少しました。
- ◆スポーツ広場共通の利用ルールを検討するため、各スポーツ広場運営委員会に対し、利用時間・利用方法等の調査を行いました。
- ◆スポーツ広場を公正・公平にスポーツができる施設、より市民が利用しやすく開かれたスポーツ広場にするため、今後の方針・整備計画を策定しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇スポーツ広場は、条例に位置付けられている施設ではなく、暫定的に利用している施設のため、位置付けを見直し、広く市民が利用できる施設にする必要があります。
- ◇大規模スポーツ広場(7箇所)は、恒久的にスポーツができる場として整備し、公のスポーツができる施設として条例に位置付ける必要があります。
- ◇市有地(中小規模)、民有地スポーツ広場について、市民誰もがスポーツ広場を利用できるよう、共通の利用ルールを検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇大規模なスポーツ広場(7箇所)については、今後の方針・整備計画に従い、公のスポーツ施設として整備し、条例上の位置づけを明確にします。
- ◇市有地(中小規模)スポーツ広場、民有地スポーツ広場については、各スポーツ広場運営委員会に対し行った調査をもとに、市民がスポーツ広場を気軽に利用できるよう、利用時間・利用方法等共通の利用ルールを検討し、広く市民に周知します。

2018年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	オリンピック・パラリンピック等国際大会推進課	歳出目名	スポーツ国際大会推進費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	東京2020オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019等の国際大会の開催を契機に、子どもたちに夢を与え、文化、スポーツ、経済、観光などの多分野の振興と町田市全体の魅力の向上を図っていきます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆オリンピック・パラリンピック等国際大会関連事業の推進に関すること ◆オリンピック・パラリンピックその他の国際大会の気運醸成に関すること ◆オリンピック・パラリンピックその他の国際大会のキャンプ地招致に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆東京2020オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019に向け、キャンプ地招致を実現する必要があります。また、大会開催やキャンプ地招致を契機として町田市全体の魅力向上を図るため、オール町田での気運醸成に取り組む必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆東京2020オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019のキャンプ地招致の実現に向け、関係各国・競技団体との交渉を行い、2018年度中に2競技、2019年度中に1競技のキャンプ地招致を目指します。また、オール町田での気運醸成に取り組むため、定期的な庁内連携会議を実施します。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
キャンプ地招致競技数	競技	目標	-	0	1	3	3	ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック参加国等が事前キャンプを市内で実施することとした延べ競技数を市内で実施することとした延べ競技数
		実績	-	0	8		(2020年度)	
東京2020オリンピック・パラリンピック等に向けた気運醸成イベント数	イベント	目標	-	6	12	18	20	ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック等に向けた気運醸成イベントの実施数(累計)
		実績	-	8	18		(2020年度)	
まちだサポーターズ年間延べ活動人数	人	目標	-	-	3,000	3,300	3,300	市民ボランティア「まちだサポーターズ」が1年間にボランティアとしてイベント等に参加した延べ人数
		実績	2,081	2,529	3,038		(2020年度)	

◆ラグビーワールドカップ2019ではナミビア代表の公認チームキャンプ地となることが決定し、東京2020オリンピック・パラリンピックではインドネシア(パラバドミントン・空手・バドミントン)、中国(卓球、バレーボール、バドミントン、競泳)、南アフリカ(競技は調整中)の事前キャンプ地となることが決定しました。

◆市内で開催されるイベントへのブース出店やラグビー日本代表戦のパブリックビューイングの開催など、ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックに関連するイベントを10イベント実施し、市の取組みや競技の魅力などをPRすることで、大会の気運醸成を図りました。

◆様々な部署や団体との連携によりまちだサポーターズの活動の場が増え、延べ活動人数が2017年度より509人増えました。また、オリンピック自転車ロードレースの市内開催や今後の活動拡充に向けて新規会員を募集したことで、2019年3月末の会員数は679人(前年比+157人)となりました。

◆パラバドミントン選手を招聘し、パラバドミントン車いすを活用したパラバドミントン体験教室を小学校6校で実施し、710人の児童が参加しました。

◆オール町田での気運醸成に取り組むため、庁内連携会議として町田市オリンピック等国際大会関連事業推進本部会議を5回開催しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	69,627	69,627	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	6,734	6,734	保険料	0	0	0	0
物件費	0	0	16,271	16,271	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	11,929	11,929	都支支出金	0	0	13,947	13,947
維持補修費	0	0	29,434	29,434	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	100	100	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	13,947	13,947
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 139,130	△ 139,130
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	37,645	37,645	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	0	153,077	153,077	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 139,130	△ 139,130
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 139,130	△ 139,130

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 69,627千円 (うち時間外手当 6,734千円) (東京2020組織委員会及び東京都への派遣職員は、次ページ「事業に関わる人員」に含まれていません。)	決算額の主な内訳	気運醸成事業実施業務委託 3,739千円 障がい者スポーツ事業実施業務委託 3,529千円 ボランティア育成支援業務委託 2,316千円 キャンプ地招致実施業務委託 1,854千円 備品購入費 1,821千円など
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	総合体育館駐車場整備工事 29,434千円	決算額の主な内訳	スポーツ振興等事業費補助金 6,375千円 スポーツ施設整備費補助金 7,572千円
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		0	3,663	3,663
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	3,663	3,663
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	51,595	51,595
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	51,595	51,595
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	0	55,258	55,258
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	△ 55,258	△ 55,258
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	△ 55,258	△ 55,258		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

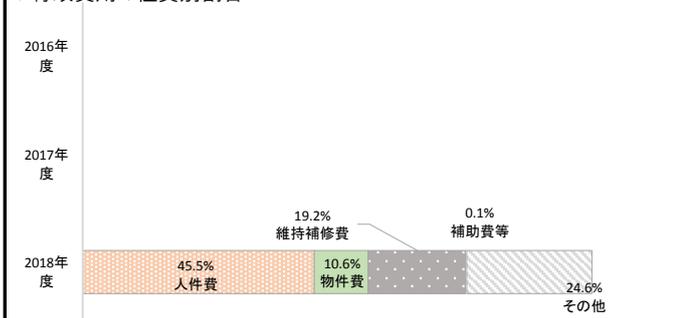
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,947	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	121,272	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 107,325	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 107,325
				一般財源充当調整額	107,325

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

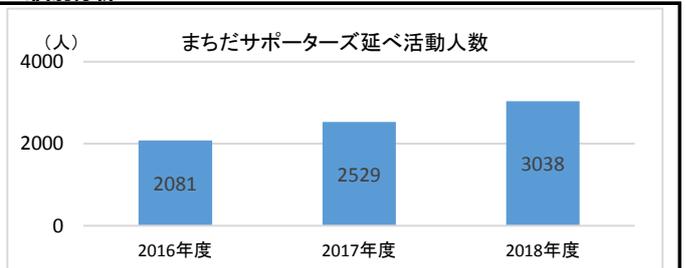


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
キャンプ地招致・受入れ	0.7					0.7	0.0
大会気運醸成	0.4				0.3	0.7	0.0
オリンピック等関連事業	0.5					0.5	0.0
障がい者スポーツ普及啓発・市民ボランティア運営	0.8				0.1	0.9	0.0
課管理事務	1.6				0.4	2.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.8	4.8	0.0
2017年度 歳出目 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用は、派遣職員(東京2020組織委員会3人、東京都1人)を含む人件費や賞与・退職手当引当金繰入額が多くを占めています。また、事前キャンプ選手団の安全性・利便性の向上を図るため、市立総合体育館のバス駐車場を拡充したことから、一時的な費用として維持補修費が発生しました。
- ◆キャンプ地招致に関しては、各国競技団体と関係を構築し、連携を深めることで、目標としていた2競技を大きく上回る8競技の受入れが決定しました。
- ◆気運醸成に関しては、当初想定よりも多くの気運醸成イベントを実施したほか、横断幕やフラッグ、カウントダウンボードなどのPRツールを整備しました。
- ◆まちだサポーターズの新規会員募集や活動の拡充を行ったほか、会員向けにラグビーや自転車ロードレースに関する研修会を実施しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆大会に向けて、キャンプ受入れ国や競技団体と、地域交流も含めた詳細を詰め、キャンプ受入れの準備を進める必要があります。
- ◆各大会に向けた市の取組みや、市内で実施される自転車ロードレースや聖火リレーといったオリンピック等関連事業について、より多くの市民に知っていただき、関わっていただくため、これまで以上に気運醸成の取組みを進めていく必要があります。
- ◆市内でオリンピック等に関われる機会としてまちだサポーターズの活動を拡充・周知するとともに、研修などの活動支援を充実させる必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ナミビア代表のラグビーワールドカップ公認チームキャンプの受入れや東京2020大会の事前キャンプ受入れに向けた1年前プレキャンプを実施します。
- ◆市の取組みや競技の魅力等を紹介するイベントの実施や横断幕・フラッグ等による街中装飾等を行い、様々な機会を捉えて気運醸成に取り組めます。
- ◆まちだサポーターズの活動を周知し、新規入会を促すことで、多くの方に大会やスポーツを「支える」活動へ関わっていただく機会を増やします。
- ◆パラバドミントン体験教室などを通じてパラスポーツへの理解促進・普及促進を進めます。

2018年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	国際版画美術館	歳出目名	国際版画美術館費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命	優れた美術作品に触れる機会、および学習、創作、発表を通して美術に親しむ機会と環境を効果的に提供し、市民および来館者に喜び、感動、やすらぎを与えます。また、貴重な文化財である版画作品を収集・保管し、市民の財産として未来に伝えるとともに、広く社会に版画文化に関する専門性に裏付けられた良質な情報発信を行います。これにより、町田市の文化振興および文化・芸術都市としてのブランドイメージ向上に寄与します。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆美術作品等の収集、保管及び展示会、講演会等の事業の企画及び実施に関すること。 ◆版画に関する専門的、技術的な調査研究及び情報の提供、美術に関する教育普及及び広報活動に関すること。 ◆図録等の作成及び販売、美術作品の寄贈及び寄託に関すること。 ◆市民の美術学習及び団体活動の援助、施設及び設備の貸出し及び維持管理に関すること。

基本情報	根拠法令等	町田市立国際版画美術館条例					
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	町田市立国際版画美術館	
	利用料金収入 (単位:千円)	14,420	18,220	16,869	建設年月日	1986年8月1日	
	受益者負担比率	4.0%	4.9%	4.8%		2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	31.4%	32.8%	34.1%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆観覧料収入は全体で約42%増加しましたが行政収入が全体的に減少したことから、助成金の積極的な獲得などによる増収が求められます。また維持補修費、補助費等の行政費用のコスト削減が求められます。
- ◆魅力ある展覧会やイベントなどを企画して若年層の入場者数を増やすなど、施設利用者数全体の増加が求められます。
- ◆子どもや外国人など、新たな来館者層の開拓が求められています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆来館者数と観覧料収入の増加を図るために、外国人向けにHPへの英語による案内ページの増設や、英語によるギャラリートークの実施、英語の展覧会スケジュールの送付先を増やすことなどを行います。また若年層をターゲットに、Twitterの活用などSNSを積極的に使った情報発信を行います。
- ◆物品売払収入の増加を図るため、充実した内容の図録や魅力あるミュージアムグッズなどを作成します。
- ◆次世代の町田市を担う子どもたちへ版画の魅力を発信するため、子どもを対象とした展覧会の開催やイベントの実施回数を増やします。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
国際版画美術館展覧会観覧者数	人	目標	92,000	97,000	107,000	122,000	150,000	企画展および常設展示室ミニ企画展の観覧者数の合計
		実績	87,357	101,325	114,069		(2020年度)	
観覧料、施設使用料、特別観覧手数料収入	千円	目標	-	-	20,000	21,000	22,000	企画展の観覧料、市民展示室・アトリエ等の施設使用料、作品特別観覧手数料の合計額
		実績	14,420	18,220	16,869		(2020年度)	

成果◆2018年度は8件の企画展と4件のミニ企画展を開催しました。有料観覧者の割合が減少したため観覧料収入は減少したものの、年間の展覧会観覧者数は目標を超え11万人を突破しました。◆春と秋の大型企画展、「インプリントまちだ」展、「版画キングダム」展で美術館HPに英語による案内ページをアップ、また展覧会出品作品には英語併記のキャプションを取り付けて多言語化に努めました。◆春と秋の大型企画展が好評で、どちらの展覧会図録も完売したほか、新たなミュージアムグッズとして作成した「長谷川潔」展の絵はがきも売上を伸ばし、物品売払収入が約42%増加しました。◆普及事業では版画講座を年間延33回主催しました。共同授業や体験学習など学校教育への協力、多くの市民が美術を体験できるイベントを実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	130,461	135,391	128,036	△ 7,355	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,472	6,794	7,966	1,172	保険料	0	0	0	0
物件費	130,212	130,184	128,757	△ 1,427	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	90,980	93,058	90,974	△ 2,084	都支支出金	169	6,700	800	△ 5,900
維持補修費	9,616	13,607	18,422	4,815	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	14,420	18,220	16,869	△ 1,351
補助費等	10,801	16,470	16,783	313	その他	29,124	14,194	17,881	3,687
減価償却費	54,543	54,543	54,543	0	行政収入 小計(a)	43,713	39,114	35,550	△ 3,564
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 313,985	△ 332,523	△ 318,469	14,054
賞与・退職手当引当金繰入額	22,065	21,442	7,478	△ 13,964	金融収支差額(d)	△ 274	△ 285	△ 281	4
行政費用 小計(b)	357,698	371,637	354,019	△ 17,618	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 314,259	△ 332,808	△ 318,750	14,058
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	1,665	1,665
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	1,665	1,665	当期収支差額(e)+(h)	△ 314,259	△ 332,808	△ 317,085	15,723

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	総合管理委託料 64,924千円 光熱水費 13,934千円 ポスター等作成委託料 4,722千円 ディスプレイ作成委託料 4,521千円 など	決算額の主な内訳	浮世絵モダン展 巡回負担金 7,000千円 ヨルク・シュマイサー展 巡回負担金 6,000千円 講座講師謝礼 888千円 「ゆうゆう版画美術館まつり」負担金 850千円 など
主な増減理由	総合管理委託料が239千円増加、光熱水費が1,227千円増加し、2017年度までにハロン消火設備の交換業務委託が終了したことなどにより、全体では1,427千円減少。	主な増減理由	2017年度と同様、2つの展覧会を他館との巡回で行い、負担金が500千円増加。補助費等全体では313千円増加。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	自動制御装置更新工事 8,748千円 監視カメラ設備改修工事 4,971千円 非常照明用蓄電池更新修繕 1,490千円 受水槽バルブ修繕 400千円 など	決算額の主な内訳	講習会等参加費 6,057千円 物品売払収入 5,950千円 芸術文化振興基金助成金 2,390千円 受託販売収入 955千円 など
主な増減理由	空調の自動制御装置更新工事や監視カメラ設備改修工事を行ったほか、設備老朽化により上記以外にも20件近く修繕工事を行ったため、維持補修費全体で4,815千円増加。	主な増減理由	芸術文化振興基金や豪日交流基金などからの助成金を獲得できたことで助成金獲得額は3,174千円増加。全体では3,687千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
国際版画美術館年間入館者数1人あたりコスト	人	2018	178,656	1,982	△ 269	年間の入館者数が17万人を超えたため、入館者数1人あたりのコストは269円減少しました。
		2017	165,091	2,251	△ 130	
		2016	150,208	2,381	△ 197	
開館1日あたりコスト	日	2018	306	1,156,925	△ 57,575	行政費用が17,618千円減少したため、1日あたりのコストが57,575円減少しました。
		2017	306	1,214,500	45,552	
		2016	306	1,168,948	△ 59,726	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	12,443	20,445	8,002	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,281,120	1,239,708	△ 41,412	地方債	4,458	12,967	8,509
		土地	0	0	0	賞与引当金	7,985	7,478	△ 507
		建物(取得価額)	2,245,050	2,258,181	13,131	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 1,226,942	△ 1,281,485	△ 54,543	固定負債	266,965	243,501	△ 23,464
		工作物(取得価額)	263,012	263,012	0	地方債	151,142	138,175	△ 12,967
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	115,823	105,326	△ 10,497	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	279,408	263,946	△ 15,462
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	2,408,079	2,384,273	△ 23,806	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	1,406,367	1,408,511	2,144	純資産の部合計	2,408,079	2,384,273	△ 23,806		
資産の部合計	2,687,487	2,648,219	△ 39,268	負債及び純資産の部合計	2,687,487	2,648,219	△ 39,268		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	美術館 2,258,181千円	決算額の主な内訳	屋外彫刻4点 my sky hole88 30,000千円 トキオコシ 30,700千円 開かれた宇宙 27,700千円 噴水・シーソー 174,612千円	決算額の主な内訳	収蔵美術品 1,306,367千円 定額運用基金 100,000千円 1tグラフ用プレス機 2,144千円
主な増減理由	資本的支出となる排気塔改修工事の実施により、13,131千円の増加。	主な増減理由	美術工芸品類は減価償却対象外資産	主な増減理由	美術工芸品類は減価償却対象外資産 1tグラフ用プレス機2台購入により、2,144千円の増加。

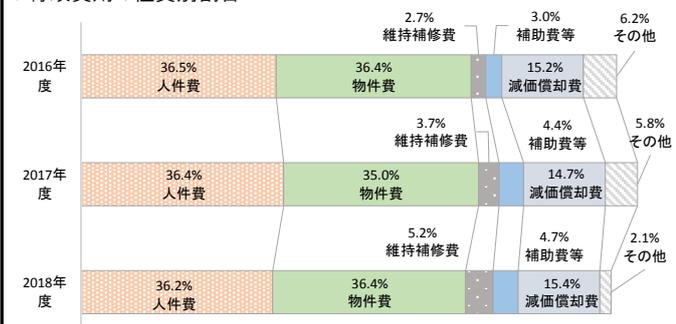
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	35,550	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	309,097	社会資本整備等投資活動支出	2,144	財務活動支出	4,458
行政サービス活動収支差額(a)	△ 273,547	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,144	財務活動収支差額(c)	△ 4,458
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 280,149
				一般財源充当調整額	280,149

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



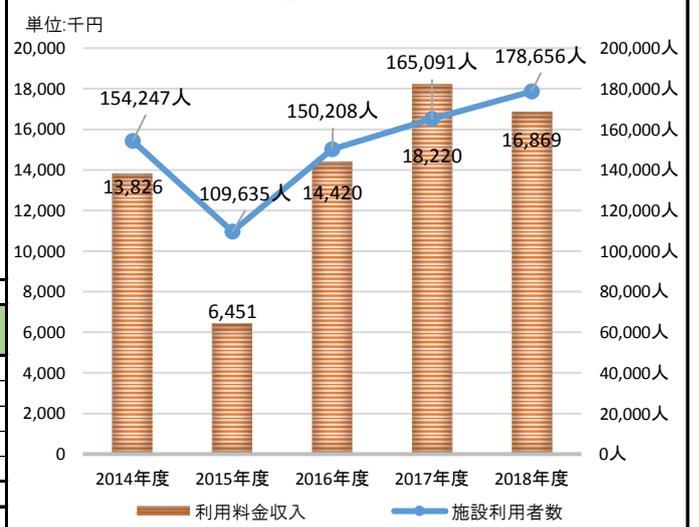
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018		2017	
						合計	合計	合計	合計
管理事務	6.1			0.1	0.3	6.5	6.1		
展示事業	5.8			0.1	0.8	6.7	7.2		
ハイビジョン事業	0.0					0.0	0.3		
普及事業	3.0				1.1	4.1	3.9		
						0.0	0.0		
2018年度 歳出目 合計	14.9	0.0	0.0	0.2	2.2	17.3	17.5		
2017年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	0.2	1.3	17.5			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2018年度に開催した展覧会はどれも好評で、全体の展覧会観覧者数は約13%増加し、2013年度以降最高となりました。◆展覧会観覧者数が増加したものの、無料の展覧会が好評であったことに加え、料金設定の低い65歳以上の観覧者の割合が高くなっており、観覧料収入は減少しました。◆行政費用については、維持補修費が増加したものの、人件費や物件費などが減少したことにより17,618千円減少しました。◆行政収入については、芸術文化振興基金や豪日交流基金などからの助成金を獲得できたほか、物品売払収入が増加しました。しかし、観覧料収入や受託販売収入の減少などにより全体では3,564千円減少しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆観覧者数は増加したものの、観覧料収入が減少したことから、料金の見直しを検討するほか、幅広い年齢層が魅力を感じられる展覧会やイベントを企画することが求められています。◆行政収入の増加に向けて、助成金や都支出金などの積極的な獲得が求められています。◇開館より30年経過し維持補修費が増加傾向にあることから、建物のメンテナンスを効率的に行い維持補修費のコストを削減することが求められています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆来館者数の増加を図るため、Twitterを活用した情報発信をさらに推進し、ツイート数の増加のほか、ツイートに画像を積極的に張り付けるなど、若年層の関心を集める工夫を凝らし、新たな来館者層の開拓を行います。◆増加が見込まれる訪日外国人の来館を促し、鑑賞をより楽しんでいただけるよう、美術館ホームページでの英語による展覧会情報の発信に加え、外国人向けの案内ボランティアの配置を検討します。◆物品売払収入の増加と今まで以上に楽しめる美術館を目指し、ミュージアムショップの拡充を視野にショップ全体の充実を図ります。